



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行  
コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 山元 文明  
(氏名) 伊東 瑞文

TEL 088-823-2111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日  
特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,227	△4.1	9,586	△21.3	6,221	△13.0
2018年3月期	47,206	△5.5	12,187	△2.9	7,157	△19.3

(注) 包括利益 2019年3月期 2,134百万円 (△77.9%) 2018年3月期 9,695百万円 (133.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	145.80	145.44	4.2	0.3	21.1
2018年3月期	167.47	166.86	4.9	0.4	25.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 155百万円 2018年3月期 149百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	3,078,883	148,041	4.8	3,483.19
2018年3月期	3,027,431	147,913	4.8	3,453.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 147,811百万円 2018年3月期 147,610百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△58,915	146,931	△7,364	346,928
2018年3月期	△43,861	94,548	△1,637	266,271

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	15.00	—	1,285	17.9	0.8
2019年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00	1,497	24.0	1.0
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.8	

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注) 2. 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 記念配当5円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,400	△12.0	2,900	△48.9	2,800	△29.9	65.98
通期	39,300	△13.1	5,300	△44.7	4,000	△35.7	94.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	42,900,000 株	2018年3月期	43,300,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	464,572 株	2018年3月期	562,617 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	42,668,305 株	2018年3月期	42,737,733 株

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,439	△3.3	9,573	△17.1	6,364	△4.8
2018年3月期	46,990	△2.0	11,556	11.8	6,687	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	148.72	148.35
2018年3月期	156.03	155.47

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2019年3月期	3,077,106	4.6	143,602	4.6	3,371.93			
2018年3月期	3,024,535	4.7	142,786	4.7	3,327.38			

(参考) 自己資本 2019年3月期 143,502百万円 2018年3月期 142,611百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△13.1	3,000	△50.0	2,800	△36.1	65.79
通期	39,300	△13.5	5,100	△46.7	4,000	△37.1	93.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

《2018年度 決算説明資料》

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、米国と中国の通商摩擦や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性等から、輸出や生産にやや弱さが見られました。一方、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しが続き、全体として景気は緩やかに回復しました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、生産は一部に弱めの動きが見られましたが、設備投資は増加し、個人消費も一時豪雨災害等の影響が見られたものの着実に持ち直しており、景気は回復の動きとなりました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル105円台から米国の長期金利上昇に伴う日米金利差拡大等を背景に、緩やかな円安基調で推移し、1米ドル114円台まで円安が進みました。その後、米国株式相場下落や中国の景気減速懸念等から一時1米ドル107円台まで円高が進行しましたが、米国と中国の通商協議の進展期待等から、再度円安基調となり、期末には1米ドル110円台となりました。日経平均株価は、期首の2万1千円台から円安や企業業績への期待等を受け、2万4千円台まで上昇しました。その後米国の長期金利上昇や米国と中国の通商摩擦、世界的な景気減速懸念等から一時1万9千円台まで下落しましたが、過度な景気減速懸念の後退等から、期末には2万1千円台となりました。長期金利は、概ね0.0%台が続いた後、2017年7月の日銀金融政策決定会合における「長短金利操作」を含む金融政策の修正を受け上昇し、0.1%台となりました。その後株式相場下落等を受けマイナス圏に低下し、期末にはマイナス0.0%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益は増加しましたが、国債等債券売却益の減少等により、前期比19億79百万円減少し452億27百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損は減少しましたが、貸倒引当金繰入額や株式等売却損の増加等により、前期比6億22百万円増加し356億40百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比26億1百万円減少し95億86百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失の減少等により、前期比9億36百万円減少の62億21百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (預金等)

預金につきましては、預金は、法人預金の増加等により、前期末比155億円増加の2兆6,419億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等につきましては、前期末比396億円増加の2兆7,210億円となりました。

#### (貸出金)

貸出金につきましては、個人向け貸出金、事業性貸出金、地方公共団体向け貸出金がそれぞれ増加し、前期末比972億円増加の1兆7,741億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、市場の動向を踏まえ再投資を抑制したため、前期末比 1,463 億円減少の 8,159 億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等や債券貸借取引受入担保金は増加しましたが、貸出金の増加等により 589 億 15 百万円のマイナスとなりました。前期比では 150 億 54 百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により 1,469 億 31 百万円のプラスとなりました。前期比では 523 億 83 百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や配当金の支払等により 73 億 64 百万円のマイナスとなりました。前期比では 57 億 27 百万円減少しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に 806 億 57 百万円増加し 3,469 億 28 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(2020 年 3 月期 (2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日) の見通し)

マイナス金利政策が続く厳しい投資環境のなか、2019 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 393 億円 (中間期 194 億円)、経常利益 53 億円 (中間期 29 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益 40 億円 (中間期 28 億円) を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因についての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点では I F R S (国際財務報告基準) 適用の予定はありませんが、同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	267,180	347,155
コールローン及び買入手形	3,971	3,274
買入金銭債権	13,696	14,415
商品有価証券	10	5
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	962,347	815,978
貸出金	1,676,899	1,774,192
外国為替	6,288	8,716
その他資産	67,129	85,708
<b>有形固定資産</b>	<b>38,398</b>	<b>37,956</b>
建物	11,146	11,482
土地	24,853	24,359
リース資産	1,106	886
建設仮勘定	117	76
その他の有形固定資産	1,174	1,150
<b>無形固定資産</b>	<b>3,299</b>	<b>2,965</b>
ソフトウェア	3,223	2,888
その他の無形固定資産	76	76
退職給付に係る資産	—	308
繰延税金資産	17	17
支払承諾見返	5,613	6,206
貸倒引当金	△18,421	△19,016
資産の部合計	3,027,431	3,078,883
<b>負債の部</b>		
預金	2,626,389	2,641,951
譲渡性預金	54,964	79,067
コールマネー及び売渡手形	8,005	2,330
債券貸借取引受入担保金	36,061	79,343
借入金	104,694	81,831
外国為替	15	4
その他負債	30,508	28,723
退職給付に係る負債	776	69
役員退職慰労引当金	12	4
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,128
ポイント引当金	39	52
繰延税金負債	6,628	5,749
再評価に係る繰延税金負債	4,474	4,377
支払承諾	5,613	6,206
負債の部合計	2,879,518	2,930,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	81,975	86,144
自己株式	△1,262	△952
株主資本合計	115,412	119,892
その他有価証券評価差額金	27,886	25,225
繰延ヘッジ損益	△4,191	△5,196
土地再評価差額金	9,088	8,899
退職給付に係る調整累計額	△585	△1,009
その他の包括利益累計額合計	32,197	27,918
新株予約権	175	100
非支配株主持分	128	130
純資産の部合計	147,913	148,041
負債及び純資産の部合計	3,027,431	3,078,883

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	47,206	45,227
資金運用収益	31,492	32,229
貸出金利息	20,147	20,111
有価証券利息配当金	11,190	11,979
コールローン利息及び買入手形利息	21	30
預け金利息	63	61
その他の受入利息	69	46
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,754	7,135
その他業務収益	4,219	1,982
その他経常収益	4,738	3,880
貸倒引当金戻入益	657	—
償却債権取立益	850	480
その他の経常収益	3,230	3,400
経常費用	35,018	35,640
資金調達費用	2,694	3,099
預金利息	855	704
譲渡性預金利息	19	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	201	208
債券貸借取引支払利息	413	373
借入金利息	217	312
その他の支払利息	987	1,480
役務取引等費用	2,141	2,295
その他業務費用	4,097	3,252
営業経費	24,920	24,608
その他経常費用	1,165	2,385
貸倒引当金繰入額	—	995
その他の経常費用	1,165	1,390
経常利益	12,187	9,586
特別利益	137	15
固定資産処分益	101	15
退職給付制度改定益	35	—
特別損失	1,572	580
固定資産処分損	36	27
減損損失	1,536	552
税金等調整前当期純利益	10,752	9,021
法人税、住民税及び事業税	2,821	2,087
法人税等調整額	771	710
法人税等合計	3,592	2,797
当期純利益	7,159	6,224
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,157	6,221



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,159	6,224
その他の包括利益	2,535	△4,089
その他有価証券評価差額金	2,355	△2,513
繰延ヘッジ損益	△136	△1,004
退職給付に係る調整額	102	△423
持分法適用会社に対する持分相当額	214	△147
包括利益	9,695	2,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,693	2,131
非支配株主に係る包括利益	1	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	75,508	△1,268	108,939
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,157		7,157
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△6	14	7
土地再評価差額金の取崩			601		601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,466	5	6,472
当期末残高	25,000	9,699	81,975	△1,262	115,412

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,316	△4,054	9,690	△688	30,263	135	127	139,466
当期変動額								
剰余金の配当								△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,157
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,570	△136	△601	102	1,933	39	0	1,974
当期変動額合計	2,570	△136	△601	102	1,933	39	0	8,446
当期末残高	27,886	△4,191	9,088	△585	32,197	175	128	147,913

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	81,975	△1,262	115,412
当期変動額					
剰余金の配当			△1,502		△1,502
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,221		6,221
自己株式の取得				△543	△543
自己株式の処分			△83	197	114
自己株式の消却			△656	656	—
土地再評価差額金の取崩			189		189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,169	310	4,479
当期末残高	25,000	9,699	86,144	△952	119,892

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,886	△4,191	9,088	△585	32,197	175	128	147,913
当期変動額								
剰余金の配当								△1,502
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,221
自己株式の取得								△543
自己株式の処分								114
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,660	△1,004	△189	△423	△4,278	△74	1	△4,352
当期変動額合計	△2,660	△1,004	△189	△423	△4,278	△74	1	127
当期末残高	25,225	△5,196	8,899	△1,009	27,918	100	130	148,041

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,752	9,021
減価償却費	2,151	2,410
減損損失	1,536	552
持分法による投資損益 (△は益)	△149	△155
貸倒引当金の増減 (△)	△1,320	595
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△308
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,004	△706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	231	△204
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	13
資金運用収益	△31,492	△32,229
資金調達費用	2,694	3,099
有価証券関係損益 (△)	△1,220	△498
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△513	△65
為替差損益 (△は益)	△6	△5
固定資産処分損益 (△は益)	△65	12
貸出金の純増 (△) 減	4,322	△97,292
預金の純増減 (△)	64,383	15,561
譲渡性預金の純増減 (△)	△535	24,103
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	4,607	△17,863
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△249	681
コールローン等の純増 (△) 減	△2,455	△22
商品有価証券の純増 (△) 減	△10	4
コールマネー等の純増減 (△)	△20,417	△5,675
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△60,693	43,281
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,136	△2,427
外国為替 (負債) の純増減 (△)	12	△11
資金運用による収入	30,970	29,452
資金調達による支出	△3,040	△3,509
その他	△42,343	△24,078
小計	△39,723	△56,270
法人税等の支払額	△4,137	△2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,861	△58,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△333,536	△214,611
有価証券の売却による収入	341,268	191,143
有価証券の償還による収入	86,840	172,491
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,467	△1,529
有形固定資産の売却による収入	305	86
無形固定資産の取得による支出	△1,862	△648
資産除去債務の履行による支出	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,548	146,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,281	△1,497
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△8	△543
自己株式の売却による収入	0	28
リース債務の返済による支出	△345	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,637	△7,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,056	80,657
現金及び現金同等物の期首残高	217,214	266,271
現金及び現金同等物の期末残高	266,271	346,928

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,453円89銭	3,483円19銭
1株当たり当期純利益	167円47銭	145円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	166円86銭	145円44銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	147,913	148,041
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	303	230
うち新株予約権	百万円	175	100
うち非支配株主持分	百万円	128	130
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	147,610	147,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	42,737	42,435

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,157	6,221
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益	百万円	7,157	6,221
普通株式の期中平均株式数	千株	42,737	42,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	154	106
うち新株予約権	千株	154	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算出しております。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	267,180	347,155
現金	29,351	29,021
預け金	237,828	318,133
コールローン	3,971	3,274
買入金銭債権	13,696	14,415
商品有価証券	10	5
商品国債	10	5
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	958,490	812,078
国債	273,168	163,951
地方債	163,511	174,212
社債	170,903	167,930
株式	68,862	56,572
その他の証券	282,044	249,410
貸出金	1,676,468	1,773,653
割引手形	12,252	11,620
手形貸付	66,329	54,596
証書貸付	1,419,827	1,520,183
当座貸越	178,059	187,252
外国為替	6,288	8,716
外国他店預け	6,143	8,572
買入外国為替	0	0
取立外国為替	145	143
その他資産	67,114	85,697
前払費用	217	212
未収収益	2,425	2,482
先物取引差入証拠金	10	11
金融派生商品	2,277	1,324
金融商品等差入担保金	8,322	8,127
中央清算機関差入証拠金	41,500	64,800
その他の資産	12,361	8,739
有形固定資産	38,265	37,828
建物	11,073	11,413
土地	24,796	24,302
リース資産	1,103	884
建設仮勘定	117	76
その他の有形固定資産	1,173	1,150
無形固定資産	3,294	2,958
ソフトウェア	3,219	2,882
その他の無形固定資産	75	75
前払年金費用	938	2,375
支払承諾見返	5,613	6,206
貸倒引当金	△17,795	△18,259
資産の部合計	3,024,535	3,077,106



(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,628,469	2,643,610
当座預金	157,066	162,788
普通預金	1,230,022	1,287,228
貯蓄預金	40,695	41,162
通知預金	2,218	3,357
定期預金	1,120,613	1,076,011
定期積金	11,224	10,669
その他の預金	66,628	62,394
譲渡性預金	56,164	80,467
コールマネー	8,005	2,330
債券貸借取引受入担保金	36,061	79,343
借入金	104,694	81,831
借入金	104,694	81,831
外国為替	15	4
売渡外国為替	12	1
未払外国為替	2	2
その他負債	29,238	27,352
未払法人税等	940	373
未払費用	1,945	1,542
前受収益	625	604
給付補填備金	0	0
金融派生商品	10,025	10,131
金融商品等受入担保金	495	3
リース債務	1,190	955
資産除去債務	136	140
その他の負債	13,878	13,600
退職給付引当金	802	616
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,128
ポイント引当金	39	52
繰延税金負債	6,835	6,181
再評価に係る繰延税金負債	4,474	4,377
支払承諾	5,613	6,206
負債の部合計	2,881,749	2,933,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	79,601	83,913
利益準備金	17,037	17,338
その他利益剰余金	62,563	66,574
別途積立金	50,000	55,000
繰越利益剰余金	12,563	11,574
自己株式	△871	△561
株主資本合計	110,292	114,915
その他有価証券評価差額金	27,421	24,884
繰延ヘッジ損益	△4,191	△5,196
土地再評価差額金	9,088	8,899
評価・換算差額等合計	32,318	28,587
新株予約権	175	100
純資産の部合計	142,786	143,602
負債及び純資産の部合計	3,024,535	3,077,106

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	46,990	45,439
資金運用収益	31,469	32,796
貸出金利息	20,139	20,102
有価証券利息配当金	11,175	12,555
コールローン利息	21	30
預け金利息	63	61
金利スワップ受入利息	△5	△29
その他の受入利息	74	76
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,561	6,945
受入為替手数料	1,933	1,965
その他の役務収益	4,627	4,980
その他業務収益	4,219	1,982
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	4,178	1,934
金融派生商品収益	40	46
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,739	3,714
貸倒引当金戻入益	819	—
償却債権取立益	850	479
株式等売却益	895	2,355
金銭の信託運用益	513	65
その他の経常収益	1,660	813
経常費用	35,433	35,865
資金調達費用	2,694	3,099
預金利息	855	704
譲渡性預金利息	19	20
コールマネー利息	201	208
債券貸借取引支払利息	413	373
借入金利息	217	312
金利スワップ支払利息	987	1,477
その他の支払利息	△0	3
役務取引等費用	2,735	2,951
支払為替手数料	334	340
その他の役務費用	2,400	2,611
その他業務費用	4,097	3,252
外国為替売買損	468	424
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	1,672	1,064
国債等債券償還損	1,852	1,657
国債等債券償却	103	105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業経費	24,772	24,495
その他経常費用	1,134	2,066
貸倒引当金繰入額	—	713
貸出金償却	329	126
株式等売却損	224	752
株式等償却	0	211
その他の経常費用	579	262
経常利益	11,556	9,573
特別利益	137	15
固定資産処分益	101	15
退職給付制度改定益	35	—
特別損失	1,572	580
固定資産処分損	36	27
減損損失	1,536	552
税引前当期純利益	10,121	9,008
法人税、住民税及び事業税	2,645	1,883
法人税等調整額	788	761
法人税等合計	3,433	2,644
当期純利益	6,687	6,364

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604
当期変動額							
剰余金の配当						△1,285	△1,285
当期純利益						6,687	6,687
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						601	601
利益準備金の積立				257		△257	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	257	5,000	739	5,997
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△877	104,289	25,199	△4,054	9,690	30,835	135	135,260
当期変動額								
剰余金の配当		△1,285						△1,285
当期純利益		6,687						6,687
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	14	7						7
土地再評価差額金の取崩		601						601
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			2,222	△136	△601	1,483	39	1,522
当期変動額合計	5	6,002	2,222	△136	△601	1,483	39	7,525
当期末残高	△871	110,292	27,421	△4,191	9,088	32,318	175	142,786

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601
当期変動額							
剰余金の配当						△1,502	△1,502
当期純利益						6,364	6,364
自己株式の取得							
自己株式の処分						△83	△83
自己株式の消却						△656	△656
土地再評価差額金の取崩						189	189
利益準備金の積立				300		△300	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	300	5,000	△988	4,311
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,338	55,000	11,574	83,913

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△871	110,292	27,421	△4,191	9,088	32,318	175	142,786
当期変動額								
剰余金の配当		△1,502						△1,502
当期純利益		6,364						6,364
自己株式の取得	△543	△543						△543
自己株式の処分	197	114						114
自己株式の消却	656	—						—
土地再評価差額金の取崩		189						189
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,536	△1,004	△189	△3,731	△74	△3,806
当期変動額合計	310	4,622	△2,536	△1,004	△189	△3,731	△74	816
当期末残高	△561	114,915	24,884	△5,196	8,899	28,587	100	143,602

## 5. その他

役員の変動（2019年6月27日付予定）

（1）代表取締役の変動

該当ありません。

（2）その他役員の変動

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役 須賀昌彦（現執行役員徳島営業本部長）

以上

2018年度  
決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行



《2018年度 決算説明資料》

		頁
1. 2018年度 決算の概況	.....	2
(1) 損益状況	単・連 .....	2
(2) 業務純益	単 .....	4
(3) 利鞘	単 .....	4
<全店>	単 .....	4
<国内>	単 .....	4
(4) 有価証券関係損益	単 .....	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連 .....	5
① 有価証券の評価基準	単・連 .....	5
② 評価損益	単・連 .....	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連 .....	6
(7) R O E	単 .....	6
2. 貸出金等の状況	.....	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連 .....	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単 .....	7
(3) 貸倒引当金の状況	単・連 .....	8
(4) 金融再生法開示債権	単 .....	8
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単 .....	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	.....	
	単 .....	9
(6) 業種別貸出状況等	単 .....	10
① 業種別貸出金	単 .....	10
② 業種別リスク管理債権	単 .....	10
③ 個人ローン残高	単 .....	11
④ 中小企業等貸出金	単 .....	11
3. 預金・貸出金・預り資産残高	.....	11
(1) 預金・貸出金の残高	単 .....	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単 .....	11
(3) 預り資産残高	単 .....	11
① 総額	単 .....	11
② 個人	単 .....	11
4. 業績予想	.....	12
(1) 2019年度第2四半期累計期間（中間期）	単・連 .....	12
(2) 2019年度通期	単・連 .....	12

《補足資料》

2018年度決算の概要

(注) 百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

## 1. 2018年度 決算の概況

## (1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2018年度		2017年度
				2017年度比
業 務 粗 利 益	1	32,421	△ 305	32,726
(コア業務粗利益) (注) 1	2	33,314	1,137	32,177
資 金 利 益	3	29,697	919	28,778
役 務 取 引 等 利 益	4	3,994	168	3,826
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 1,269	△ 1,391	122
うち債券関係損益	6	△ 892	△ 1,441	549
経 費 (除く臨時処理分) (△)	7	24,305	△ 106	24,411
人 件 費 (△)	8	11,511	△ 68	11,579
物 件 費 (△)	9	11,327	98	11,229
税 金 (△)	10	1,466	△ 136	1,602
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	8,116	△ 198	8,314
(コア業務純益) (注) 3	12	9,009	1,244	7,765
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	△ 143	143	—
業 務 純 益	14	8,259	△ 55	8,314
臨 時 損 益	15	1,313	△ 1,928	3,241
不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	1,033	652	381
貸 出 金 償 却 (△)	17	126	△ 203	329
個別貸倒引当金繰入額 (△)	18	856	856	—
そ の 他 (△)	19	50	△ 1	51
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	—	△ 819	819
償 却 債 権 取 立 益	21	479	△ 371	850
株 式 等 関 係 損 益	22	1,391	720	671
そ の 他 臨 時 損 益	23	476	△ 805	1,281
経 常 利 益	24	9,573	△ 1,983	11,556
特 別 損 益	25	△ 564	871	△ 1,435
固 定 資 産 処 分 損 益	26	△ 12	△ 77	65
固 定 資 産 処 分 益	27	15	△ 86	101
固 定 資 産 処 分 損 (△)	28	27	△ 9	36
減 損 損 失 (△)	29	552	△ 984	1,536
税 引 前 当 期 純 利 益	30	9,008	△ 1,113	10,121
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	1,883	△ 762	2,645
法 人 税 等 調 整 額 (△)	32	761	△ 27	788
法 人 税 等 合 計 (△)	33	2,644	△ 789	3,433
当 期 純 利 益	34	6,364	△ 323	6,687
与 信 関 係 費 用 (注) 4	35	890	1,328	△ 438
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	36	411	1,699	△ 1,288

(注) 1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益 = (1)業務粗利益 - (7)経費 (除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益 = (11)実質業務純益 - (6)債券関係損益

(注) 4 (35)与信関係費用 = (13)一般貸倒引当金繰入額 + (16)不良債権処理額 - (20)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (36)実質与信関係費用 = (35)与信関係費用 - (21)償却債権取立益

## 【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		2018年度		2017年度
		2017年度比		
連結粗利益 (注) 1	1	32,699	△ 835	33,534
資金利益	2	29,129	331	28,798
役務取引等利益	3	4,839	226	4,613
その他業務利益	4	△ 1,270	△ 1,392	122
営業経費 (△)	5	24,608	△ 312	24,920
与信関係費用 (△)	6	1,208	1,453	△ 245
貸出金償却 (△)	7	161	△ 198	359
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	1,126	1,126	—
一般貸倒引当金繰入額 (△)	9	△ 131	△ 131	—
その他の不良債権処理額等 (△)	10	51	△ 1	52
貸倒引当金戻入益	11	—	△ 657	657
償却債権取立益	12	480	△ 370	850
株式等関係損益	13	1,391	720	671
持分法による投資利益	14	155	6	149
その他	15	677	△ 979	1,656
経常利益	16	9,586	△ 2,601	12,187
特別損益	17	△ 564	871	△ 1,435
税金等調整前当期純利益	18	9,021	△ 1,731	10,752
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	2,087	△ 734	2,821
法人税等調整額 (△)	20	710	△ 61	771
法人税等合計 (△)	21	2,797	△ 795	3,592
当期純利益	22	6,224	△ 935	7,159
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	23	2	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	24	6,221	△ 936	7,157
実質与信関係費用 (注) 2	25	728	1,824	△ 1,096

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

## (2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
実質業務純益	8,116	△ 198	8,314
職員一人当たり (千円)	5,907	△ 70	5,977
業務純益	8,259	△ 55	8,314
職員一人当たり (千円)	6,011	34	5,977

## (3) 利鞘【単体】

&lt;全店&gt;

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
資金運用利回 (A)	1.18	0.06	1.12
貸出金利回	1.19	△ 0.02	1.21
有価証券利回	1.38	0.25	1.13
資金調達原価 (B)	0.96	0.02	0.94
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.50	0.15	0.35
総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.04	0.18

&lt;国内&gt;

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
資金運用利回 (A)	1.05	0.05	1.00
貸出金利回	1.15	△ 0.05	1.20
有価証券利回	1.27	0.24	1.03
資金調達原価 (B)	0.92	△ 0.02	0.94
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	0.09	△ 0.02	0.11
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.07	0.06

## (4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
債券関係損益	△ 892	△ 1,441	549
売却益	1,934	△ 2,244	4,178
償還益	-	-	-
売却損	1,064	△ 608	1,672
償還損	1,657	△ 195	1,852
償却	105	2	103

株式等関係損益	1,391	720	671
売却益	2,355	1,460	895
売却損	752	528	224
償却	211	211	0

## (5) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2018年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	35,700	△ 3,608	38,851	3,150	39,308	43,547	4,239
株式	15,474	△ 9,482	17,992	2,518	24,956	27,102	2,145
債券	11,685	1,826	11,861	176	9,859	10,122	262
その他	8,540	4,049	8,996	455	4,491	6,322	1,831
合計	35,700	△ 3,608	38,851	3,150	39,308	43,547	4,239
株式	15,474	△ 9,482	17,992	2,518	24,956	27,102	2,145
債券	11,685	1,826	11,861	176	9,859	10,122	262
その他	8,540	4,049	8,996	455	4,491	6,322	1,831

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、24,884百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2018年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	36,382	△ 3,572	39,533	3,150	39,954	44,193	4,239
株式	16,156	△ 9,447	18,675	2,518	25,603	27,749	2,145
債券	11,685	1,826	11,861	176	9,859	10,122	262
その他	8,540	4,049	8,996	455	4,491	6,322	1,831
合計	36,382	△ 3,572	39,533	3,150	39,954	44,193	4,239
株式	16,156	△ 9,447	18,675	2,518	25,603	27,749	2,145
債券	11,685	1,826	11,861	176	9,859	10,122	262
その他	8,540	4,049	8,996	455	4,491	6,322	1,831

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、25,225百万円であります。

## (6) 自己資本比率 (国内基準)

## 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	9.09%	△ 0.62%	9.71%
② 自己資本の額	129,001	△ 2,626	131,627
③ リスク・アセットの額	1,417,984	63,592	1,354,392
④ 総所要自己資本額	56,719	2,544	54,175

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	9.43%	△ 0.62%	10.05%
② 自己資本の額	134,630	△ 2,395	137,025
③ リスク・アセットの額	1,427,030	63,612	1,363,418
④ 総所要自己資本額	57,081	2,545	54,536

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## (7) ROE【単体】

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
実質業務純益ベース	5.67	△ 0.31	5.98
業務純益ベース	5.77	△ 0.21	5.98
当期純利益ベース	4.44	△ 0.37	4.81

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 2. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	163	△ 94	△ 196	257	359
	延滞債権	34,965	△ 482	△ 649	35,447	35,614
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,541	165	426	3,376	3,115
	合計	38,670	△ 411	△ 420	39,081	39,090

貸出金残高(末残)	1,773,653	78,727	97,185	1,694,926	1,676,468
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	延滞債権	1.97	△ 0.12	△ 0.15	2.09	2.12
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.19	0.00	0.01	0.19	0.18
	合計	2.18	△ 0.12	△ 0.15	2.30	2.33

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	465	△ 63	△ 108	528	573
	延滞債権	35,201	△ 452	△ 630	35,653	35,831
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,541	165	426	3,376	3,115
	合計	39,208	△ 350	△ 313	39,558	39,521

貸出金残高(末残)	1,774,192	78,789	97,293	1,695,403	1,676,899
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	延滞債権	1.98	△ 0.12	△ 0.15	2.10	2.13
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.19	0.00	0.01	0.19	0.18
	合計	2.20	△ 0.13	△ 0.15	2.33	2.35

## (2) リスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権額		38,670	△ 411	△ 420	39,081	39,090
貸倒引当金		8,251	558	569	7,693	7,682
担保保証等		24,792	△ 1,506	△ 1,115	26,298	25,907
貸倒引当金引当率		21.33	1.65	1.68	19.68	19.65
保全率		85.44	△ 1.53	△ 0.48	86.97	85.92

## (3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	18,259	657	464	17,602	17,795
一般貸倒引当金	10,352	113	△ 144	10,239	10,496
個別貸倒引当金	7,906	544	607	7,362	7,299

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	19,016	685	595	18,331	18,421
一般貸倒引当金	10,515	113	△ 131	10,402	10,646
個別貸倒引当金	8,501	573	727	7,928	7,774

## (4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,462	194	1,051	5,268	4,411
危険債権	29,909	△ 758	△ 1,911	30,667	31,820
要管理債権	3,541	165	426	3,376	3,115
小計(A)	38,912	△ 400	△ 436	39,312	39,348
正常債権	1,767,418	82,404	102,557	1,685,014	1,664,861
合計	1,806,331	82,004	102,121	1,724,327	1,704,210

(単位：%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	0.00	0.05	0.30	0.25
危険債権	1.65	△ 0.12	△ 0.21	1.77	1.86
要管理債権	0.19	0.00	0.01	0.19	0.18
小計	2.15	△ 0.12	△ 0.15	2.27	2.30
正常債権	97.84	0.12	0.15	97.72	97.69

## (5) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
保全額(B)	33,162	△ 960	△ 569	34,122	33,731
貸倒引当金	8,251	535	539	7,716	7,712
担保保証等	24,911	△ 1,494	△ 1,108	26,405	26,019

(単位：%)

保全率(B) / (A)	85.22	△ 1.57	△ 0.50	86.79	85.72
--------------	-------	--------	--------	-------	-------



## 《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)		
破綻先債権 164		破産更正債権及び これらに準ずる債権 5,462(0.30%)	4,157	100.00%	破綻先債権 163(0.00%)		
実質破綻先債権 5,297			1,305				
			5,462				
破綻懸念先債権 29,909		危険債権 29,909(1.65%)	19,707	87.81%	延滞債権 34,965(1.97%)		
			6,558				
			26,266				
要注意先 債権 137,494	要管理先 債権 4,693	要管理債権 3,541(0.19%)	1,047	40.46%	3カ月以上延滞債権 -( )		
			386			貸出条件緩和債権 3,541(0.19%)	
			1,433				
		[小計] 38,912(2.15%)	24,911	85.22%	[合計] 38,670(2.18%)		
			8,251				
			33,162				
正常先債権 1,633,465		正常債権 1,767,418					
総与信残高 1,806,331		総与信残高 1,806,331			貸出金残高 1,773,653		

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

## (6) 業種別貸出状況等【単体】

## ① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	2019年3月末		2018年9月末		2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,773,653	78,727	97,185	1,694,926	1,676,468
製造業	198,573	△ 262	△ 1,357	198,835	199,930
農業、林業	2,265	49	370	2,216	1,895
漁業	2,093	55	175	2,038	1,918
鉱業、採石業、砂利採取業	2,269	269	223	2,000	2,046
建設業	47,601	2,545	57	45,056	47,544
電気・ガス・熱供給・水道業	49,830	2,309	3,397	47,521	46,433
情報通信業	13,886	791	2,666	13,095	11,220
運輸業、郵便業	41,556	1,452	4,230	40,104	37,326
卸売業	93,479	3,764	1,682	89,715	91,797
小売業	101,470	△ 1,610	△ 3,135	103,080	104,605
金融業、保険業	32,326	△ 1,398	△ 3,461	33,724	35,787
不動産業	240,405	1,800	5,639	238,605	234,766
物品賃貸業	44,839	3,021	△ 481	41,818	45,320
学術研究、専門・技術サービス業	6,564	819	683	5,745	5,881
宿泊業	7,989	402	681	7,587	7,308
飲食業	10,028	411	628	9,617	9,400
生活関連サービス業、娯楽業	27,701	1,078	1,244	26,623	26,457
教育、学習支援業	16,454	3,808	8,535	12,646	7,919
医療・福祉	106,284	△ 1,040	△ 640	107,324	106,924
その他のサービス	30,927	3,574	1,262	27,353	29,665
地方公共団体	287,453	35,694	44,949	251,759	242,504
その他	409,653	21,199	29,840	388,454	379,813

## ② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	2019年3月末		2018年9月末		2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	38,670	△ 411	△ 420	39,081	39,090
製造業	5,838	872	424	4,966	5,414
農業、林業	146	33	66	113	80
漁業	300	△ 13	△ 76	313	376
鉱業、採石業、砂利採取業	1,384	△ 60	63	1,444	1,321
建設業	2,669	109	19	2,560	2,650
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 17	—	17	—
情報通信業	159	△ 60	17	219	142
運輸業、郵便業	450	50	△ 63	400	513
卸売業	4,310	△ 90	175	4,400	4,135
小売業	5,588	534	173	5,054	5,415
金融業、保険業	49	1	△ 6	48	55
不動産業	4,178	△ 1,790	△ 2,379	5,968	6,557
物品賃貸業	182	△ 11	67	193	115
学術研究、専門・技術サービス業	194	△ 24	△ 24	218	218
宿泊業	1,061	△ 8	145	1,069	916
飲食業	1,149	37	81	1,112	1,068
生活関連サービス業、娯楽業	2,253	20	99	2,233	2,154
教育、学習支援業	147	5	106	142	41
医療・福祉	2,802	57	304	2,745	2,498
その他のサービス	1,863	△ 109	116	1,972	1,747
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,939	55	274	3,884	3,665

## ③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
住 宅 ロ ー ン	302,404	19,596	282,808
そ の 他 ロ ー ン	31,433	△ 431	31,864
合 計	333,838	19,165	314,673

## ④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中 小 企 業 等 貸 出 金	1,192,163	47,157	1,145,006
うち中小企業向け貸出金	852,429	28,505	823,924

## 3. 預金・貸出金・預り資産残高

## (1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預 金 等 ( 末 残 )	2,724,078	39,444	2,684,634
( 平 残 )	2,657,216	7,157	2,650,059
貸 出 金 ( 末 残 )	1,773,653	97,185	1,676,468
( 平 残 )	1,690,111	22,982	1,667,129

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

## (2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
個 人 ( 末 残 )	1,754,768	△ 2,716	1,757,484
法 人 等 ( 末 残 )	888,842	17,857	870,985
合 計	2,643,610	15,141	2,628,469

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

## (3) 預り資産残高【単体】

## ① 総額

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預り資産残高	262,193	3,587	258,606
公 共 債	18,704	△ 494	19,198
投 資 信 託	53,525	△ 2,690	56,215
個 人 年 金 保 険 等	189,963	6,772	183,191

## ② 個人

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
個人預り資産残高	254,115	4,075	250,040
公 共 債	12,735	198	12,537
投 資 信 託	51,416	△ 2,894	54,310
個 人 年 金 保 険 等	189,963	6,772	183,191

## 4. 業績予想

## (1) 2019年度第2四半期累計期間(中間期)

## 【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年度第2四半期累計期間(中間期)			2018年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	19,500	△ 2,955	△ 13.15	22,455
経常利益	3,000	△ 3,010	△ 50.08	6,010
中間純利益	2,800	△ 1,587	△ 36.17	4,387

## 【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年度第2四半期累計期間(中間期)			2018年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	19,400	△ 2,653	△ 12.03	22,053
経常利益	2,900	△ 2,786	△ 48.99	5,686
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,800	△ 1,197	△ 29.94	3,997

## (2) 2019年度通期

## 【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年度			2018年度
		2018年度比	増減率	
経常収益	39,300	△ 6,139	△ 13.51	45,439
経常利益	5,100	△ 4,473	△ 46.72	9,573
当期純利益	4,000	△ 2,364	△ 37.14	6,364

## 【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年度			2018年度
		2018年度比	増減率	
経常収益	39,300	△ 5,927	△ 13.10	45,227
経常利益	5,300	△ 4,286	△ 44.71	9,586
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,000	△ 2,221	△ 35.70	6,221

株式会社四国銀行

# 2018年度決算の概要

# 目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。（12. 株主還元額・株主還元率は連結ベース）  
 数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。  
 説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	2018年度損益の概況	3
2.	資金利益（貸出金利息と平均残高・利回り）	4
3.	資金利益（有価証券利息配当金と平均残高・利回り）	5
4.	役務取引等利益	
	（1）内訳	6
	（2）預り資産関係手数料、法人ソリューション収益	7
5.	経費及び経営効率	8
6.	与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益	9
7.	総預金及び個人預り資産残高	10
8.	貸出金残高及び個人ローン残高	11
9.	有価証券残高・評価損益	12
10.	自己資本比率	13
11.	不良債権の状況	14
12.	株主還元額・株主還元率	15
13.	2019年度業績予想	16
14.	2018年度の取組み	17
15.	前中期経営計画	
	（1）計数目標の達成状況	21
	（2）戦略地域別貸出金残高	22
	（3）戦略地域別預金残高	23

# 1. 2018年度損益の概況

実質業務純益は、資金利益や役務取引等利益は増加し経費も減少しましたが、その他業務利益が減少し、前年度比1億円減少の81億円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金が戻入れとなり、前年度比0億円（55百万円）減少の82億円となりました。臨時費用は、不良債権処理額の増加や前年度計上の貸倒引当金戻入益の反動減等により、前年度比19億円減少の13億円となりました。これらの結果、経常利益は、前年度比19億円減少の95億円、当期純利益は、特別損益の改善等により、前年度比3億円減少の63億円となりました。

(百万円)

		2017年度	2018年度	2017年度比
経常収益		46,990	45,439	△ 1,551
業務粗利益		32,726	32,421	△ 305
（コア業務粗利益）		32,177	33,314	1,137
資金利益		28,778	29,697	919
役務取引等利益		3,826	3,994	168
その他業務利益		122	△ 1,269	△ 1,391
債券関係損益		549	△ 892	△ 1,441
経費	△	24,411	24,305	△ 106
人件費	△	11,579	11,511	△ 68
物件費	△	11,229	11,327	98
税金	△	1,602	1,466	△ 136
実質業務純益		8,314	8,116	△ 198
（コア業務純益）		7,765	9,009	1,244
一般貸倒引当金繰入額	△	-	△ 143	△ 143
業務純益		8,314	8,259	△ 55
臨時損益		3,241	1,313	△ 1,928
不良債権処理額	△	381	1,033	652
貸倒引当金戻入益		819	-	△ 819
償却債権取立益		850	479	△ 371
株式等関係損益		671	1,391	720
その他		1,281	476	△ 805
経常利益		11,556	9,573	△ 1,983
特別損益		△ 1,435	△ 564	871
税引前当期純利益		10,121	9,008	△ 1,113
法人税等合計	△	3,433	2,644	△ 789
当期純利益		6,687	6,364	△ 323

有価証券利息配当金が増加しました。

個人ローンに関する費用は増加しましたが、法人ソリューション収益や預り資産関係手数料が増加しました。

含み損となった外国債券や投資信託の入替売買を行い、含み損を一掃しました。

物件費は増加しましたが、経費全体では減少しました。

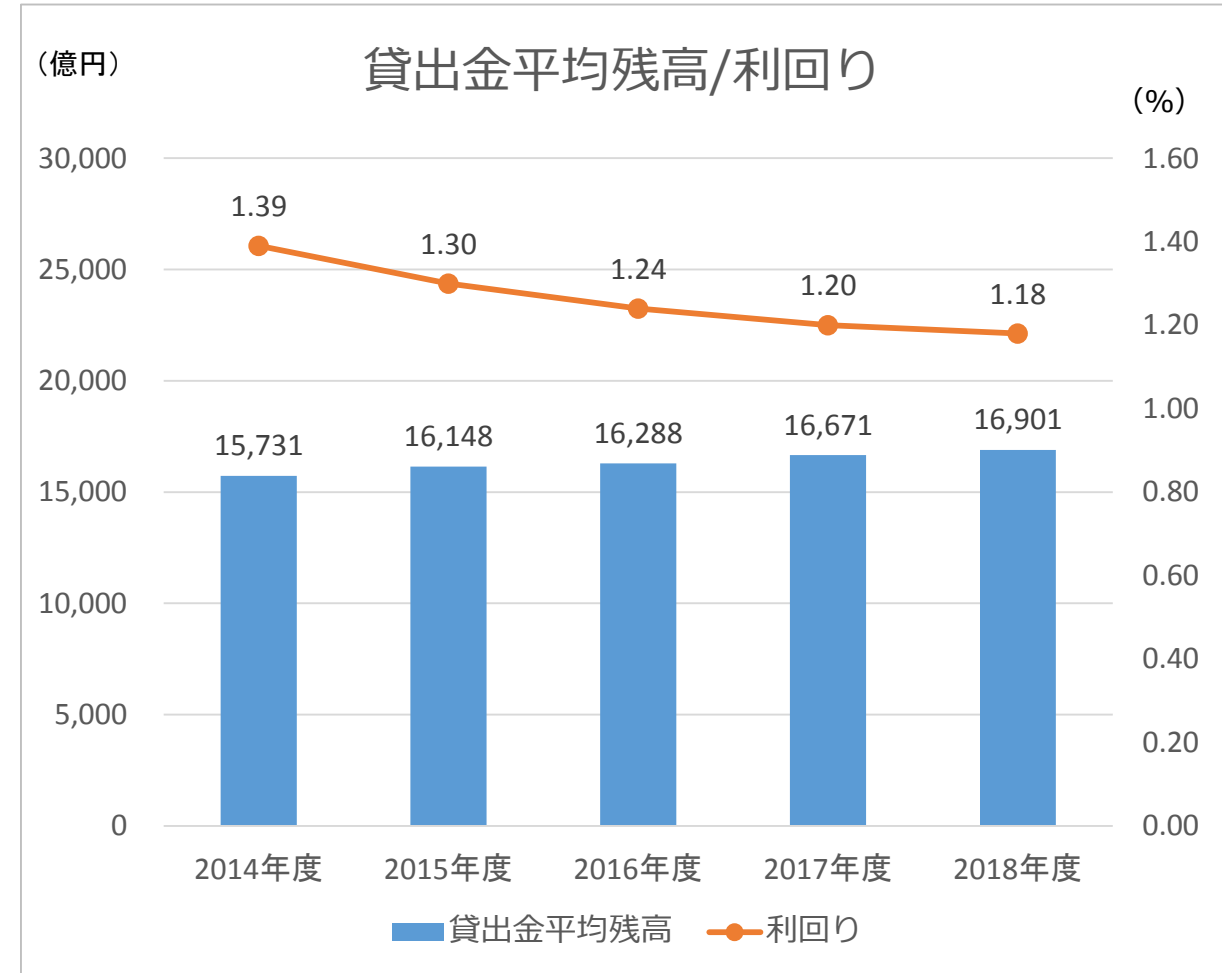
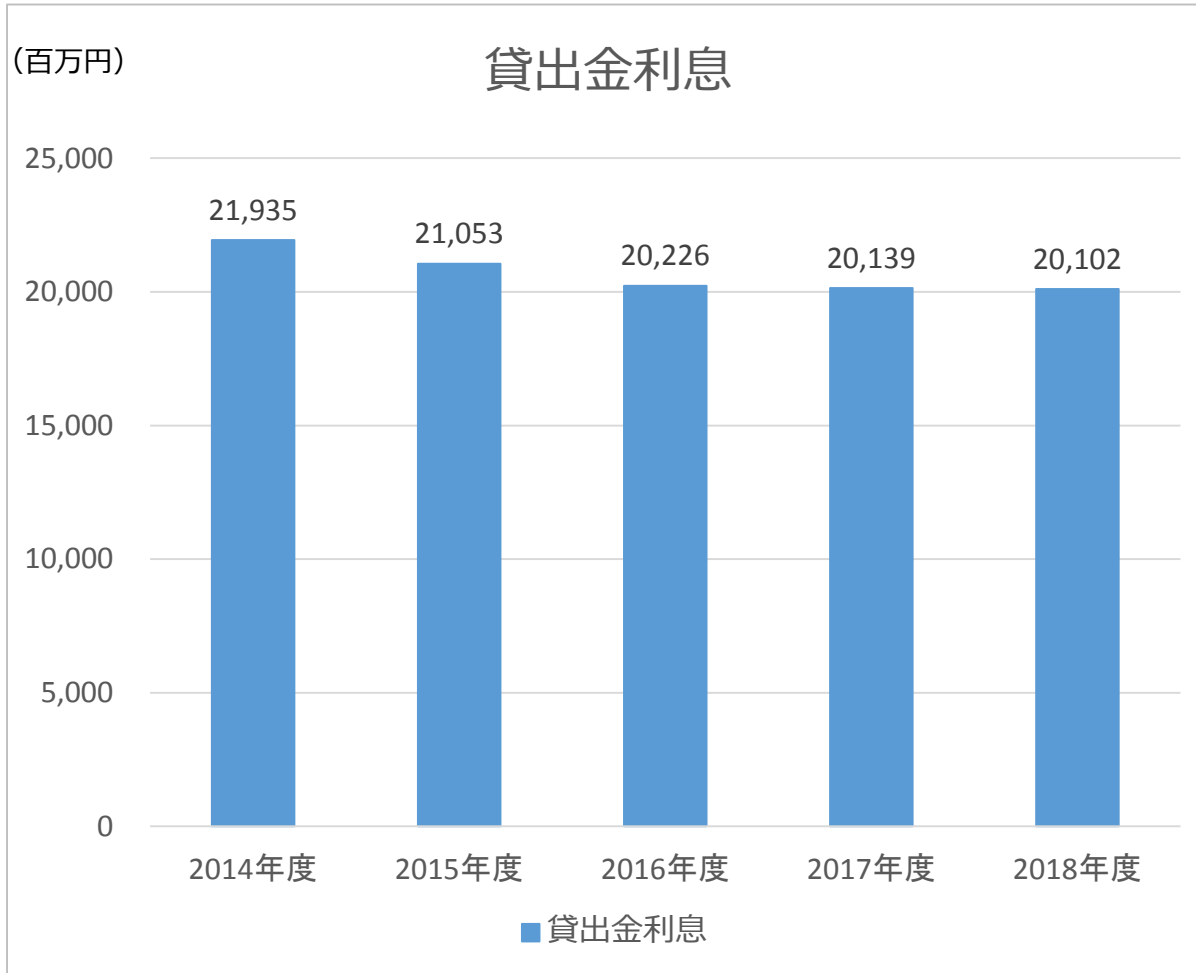
実質与信関係費用は、前年度のマイナスからプラスに転じましたが、低水準となりました。

固定資産の減損損失が減少しました。

当期純利益は上記要因により、3億円減少しました。

## 2. 資金利益（貸出金利息と平均残高・利回り）

2018年度の貸出金利息は、ほぼ前年度並みとなりました。超低金利政策の継続等により貸出金利回りは低下しましたが、事業性評価に基づいたソリューション営業やお客さま本位のコンサルティング営業を積極的に推進し、貸出金残高を増加させることにより、貸出金利息の減少を抑えました。

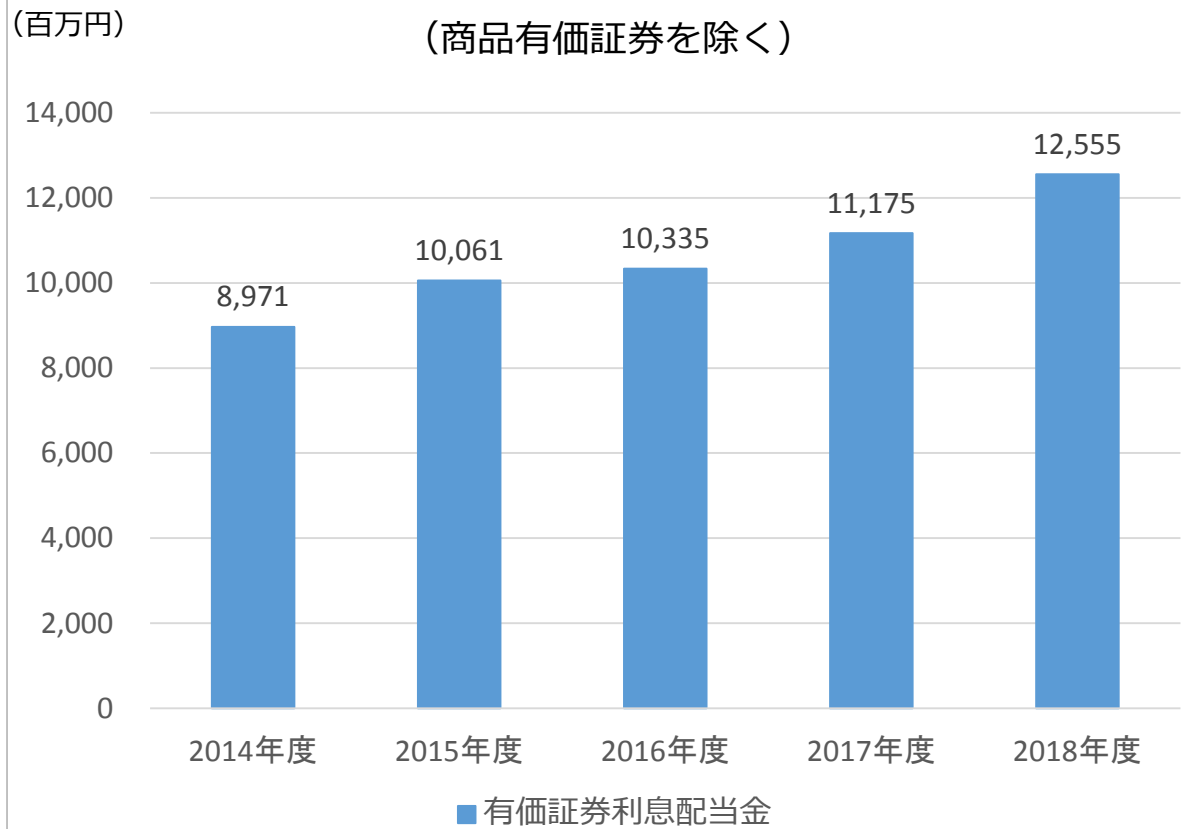




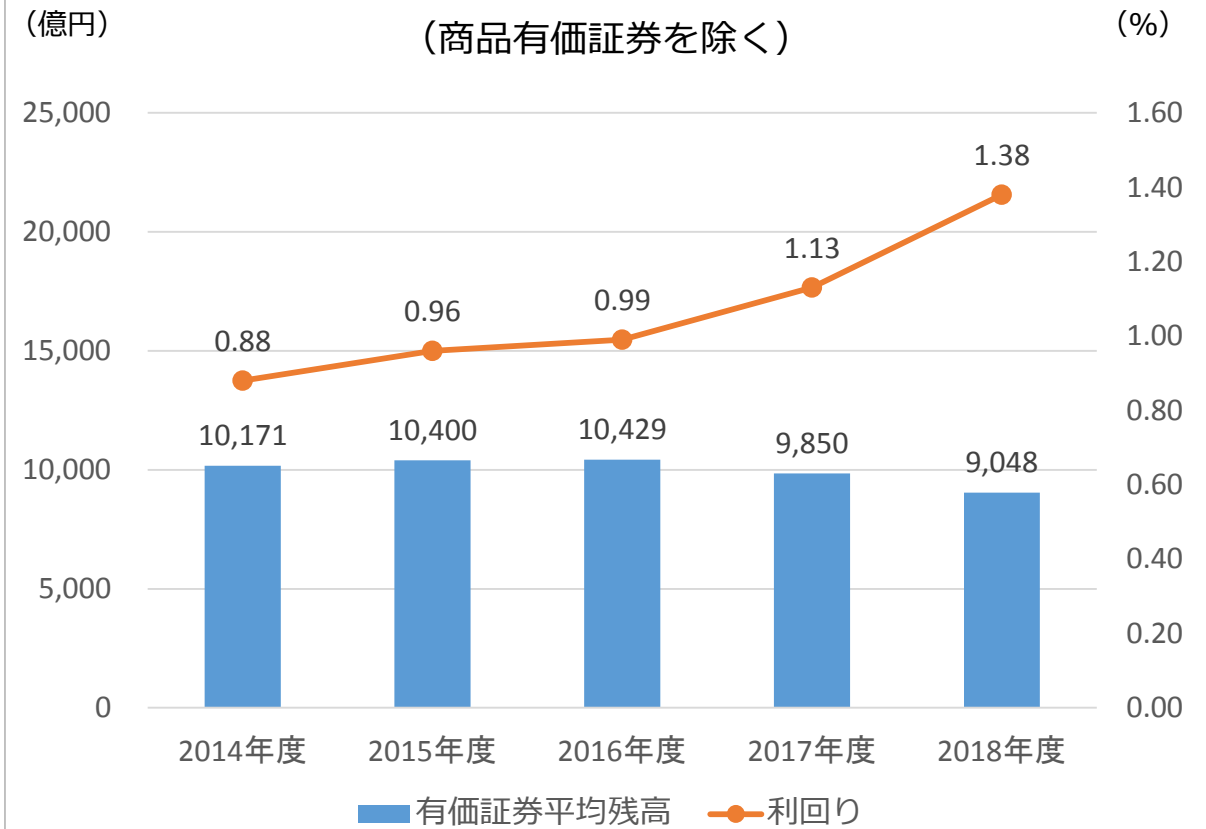
### 3. 資金利益（有価証券利息配当金と平均残高・利回り）

2018年度の有価証券利息配当金は、マイナス金利政策の継続による厳しい投資環境のなか、主として国債の再投資を抑制したことで、有価証券平均残高は減少しましたが、効率的な運用に努めました結果、利回りは上昇し、前年度比13億円増加の125億円となりました。

有価証券利息配当金  
(商品有価証券を除く)

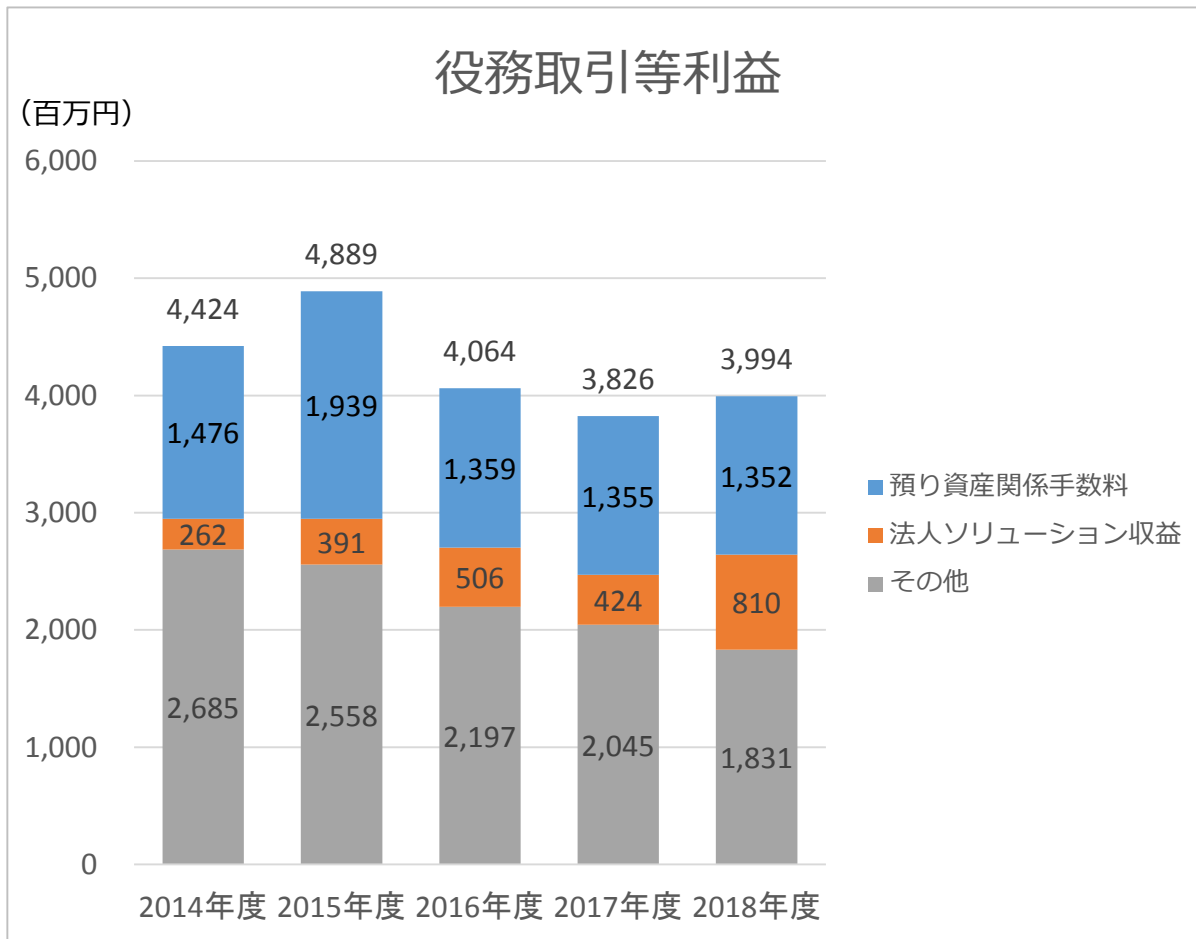


有価証券平均残高/利回り  
(商品有価証券を除く)

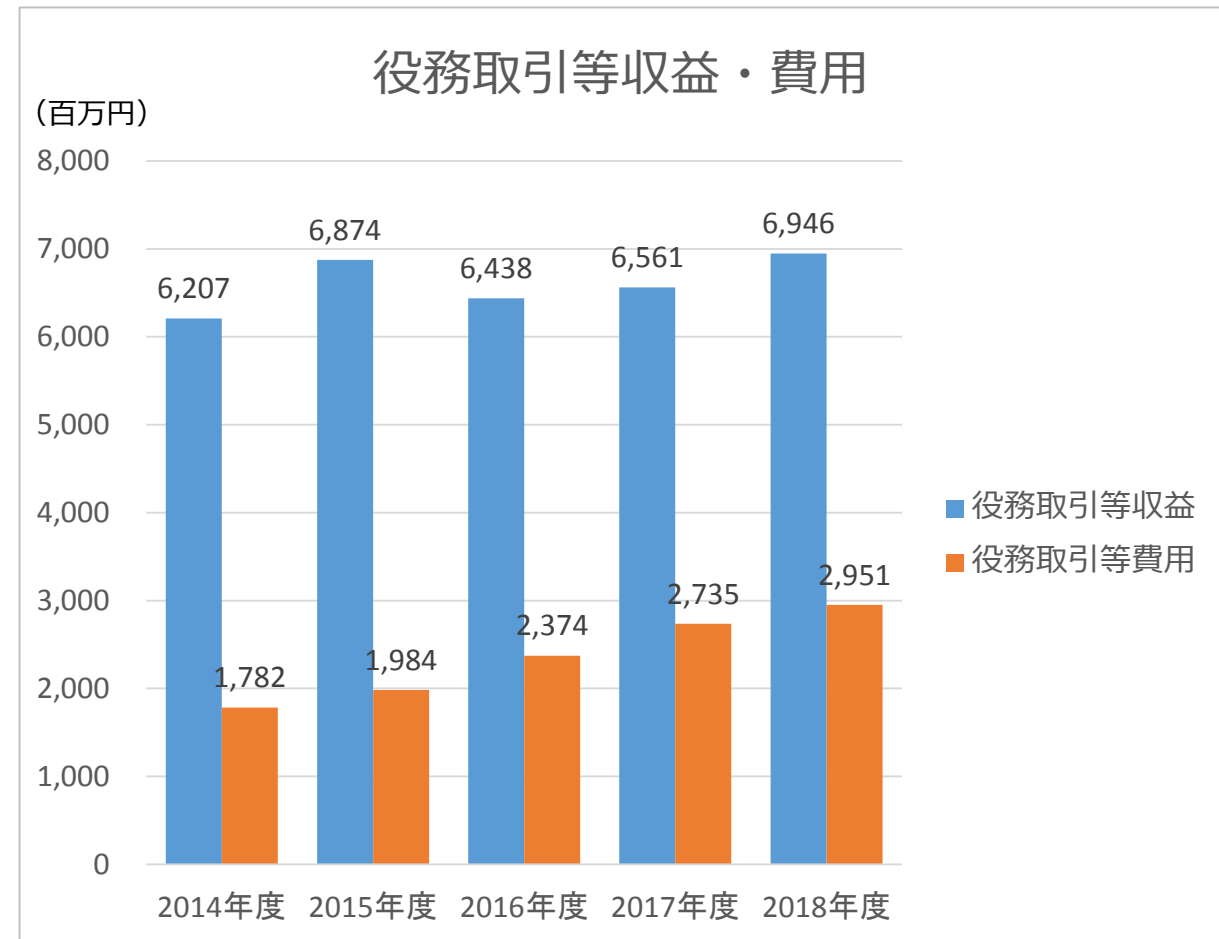


## 4. 役務取引等利益（1）内訳

2018年度の役務取引等利益は、個人ローン残高の増加に伴い、主として保証料や団体信用生命保険料などの役務取引等費用は増加しましたが、個人のお客さまに対するコンサルティング営業や法人のお客さまに対するソリューション営業を積極的に推進しました結果、役務取引等収益も増加し、前年度比1億円増加の39億円となりました。

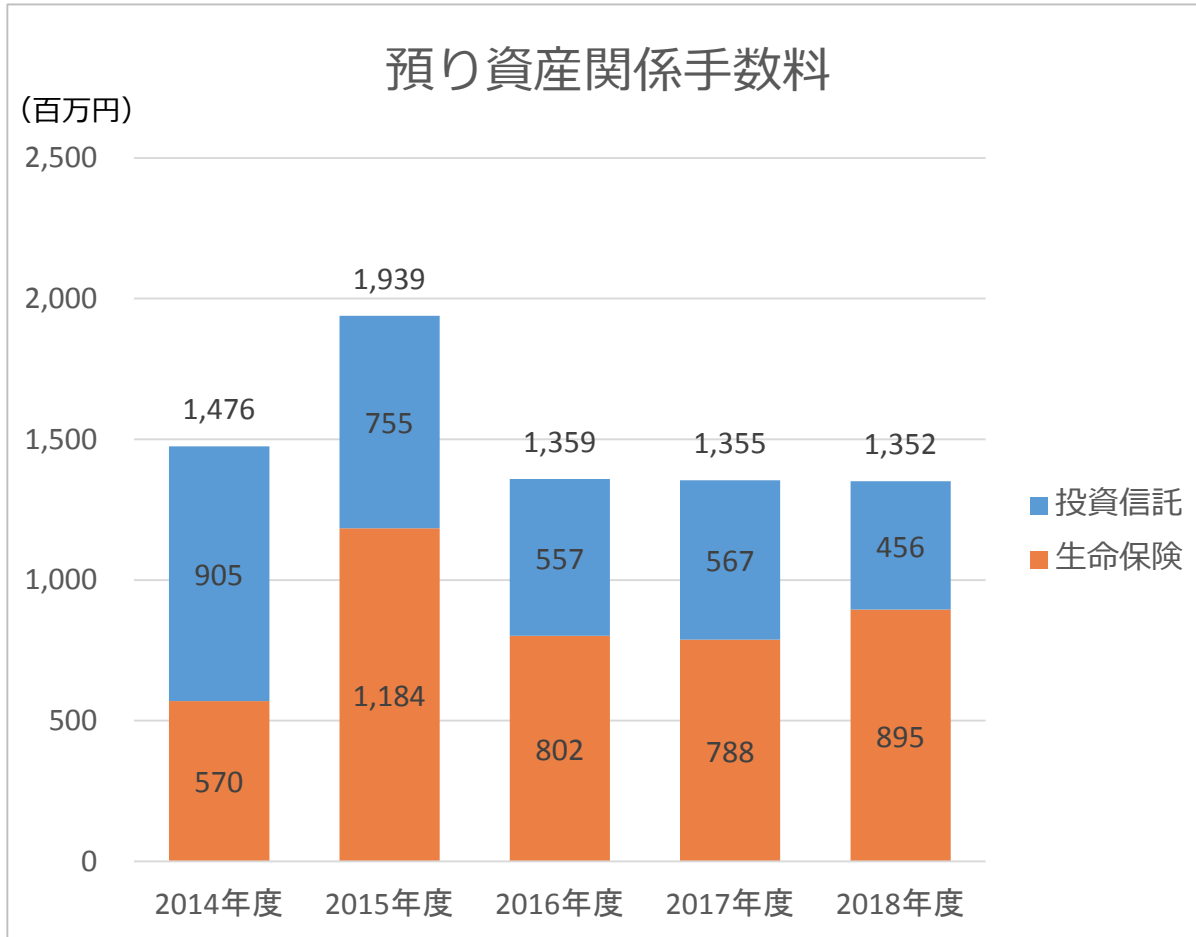


※「法人ソリューション収益」は管理会計ベースであります。

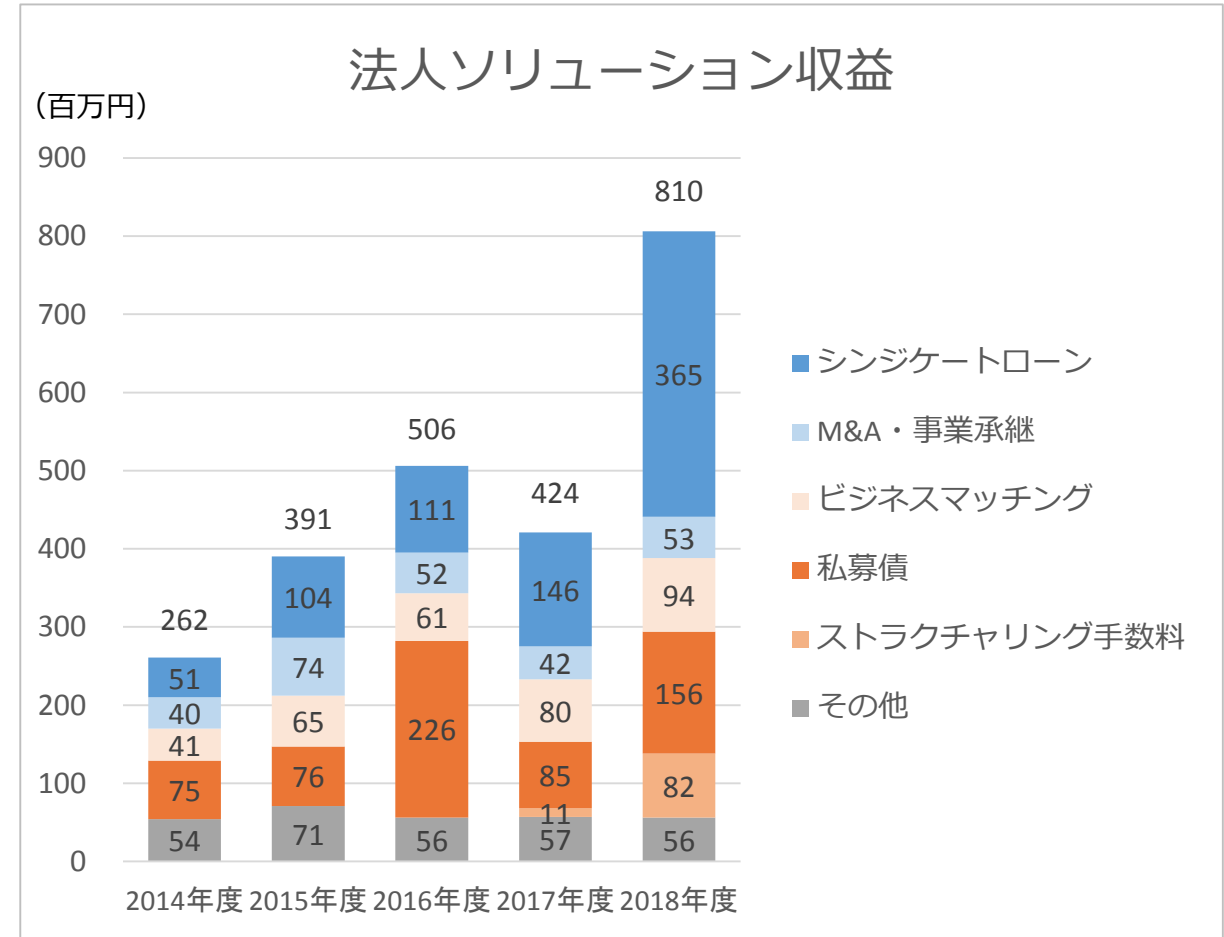


## 4. 役務取引等利益（2）預り資産関係手数料、法人ソリューション収益

お客さまの多様な資金運用ニーズに対応しました結果、投資信託販売額は減少しましたが生命保険販売額は増加し、預り資産関係手数料の合計はほぼ前年度並みとなりました。



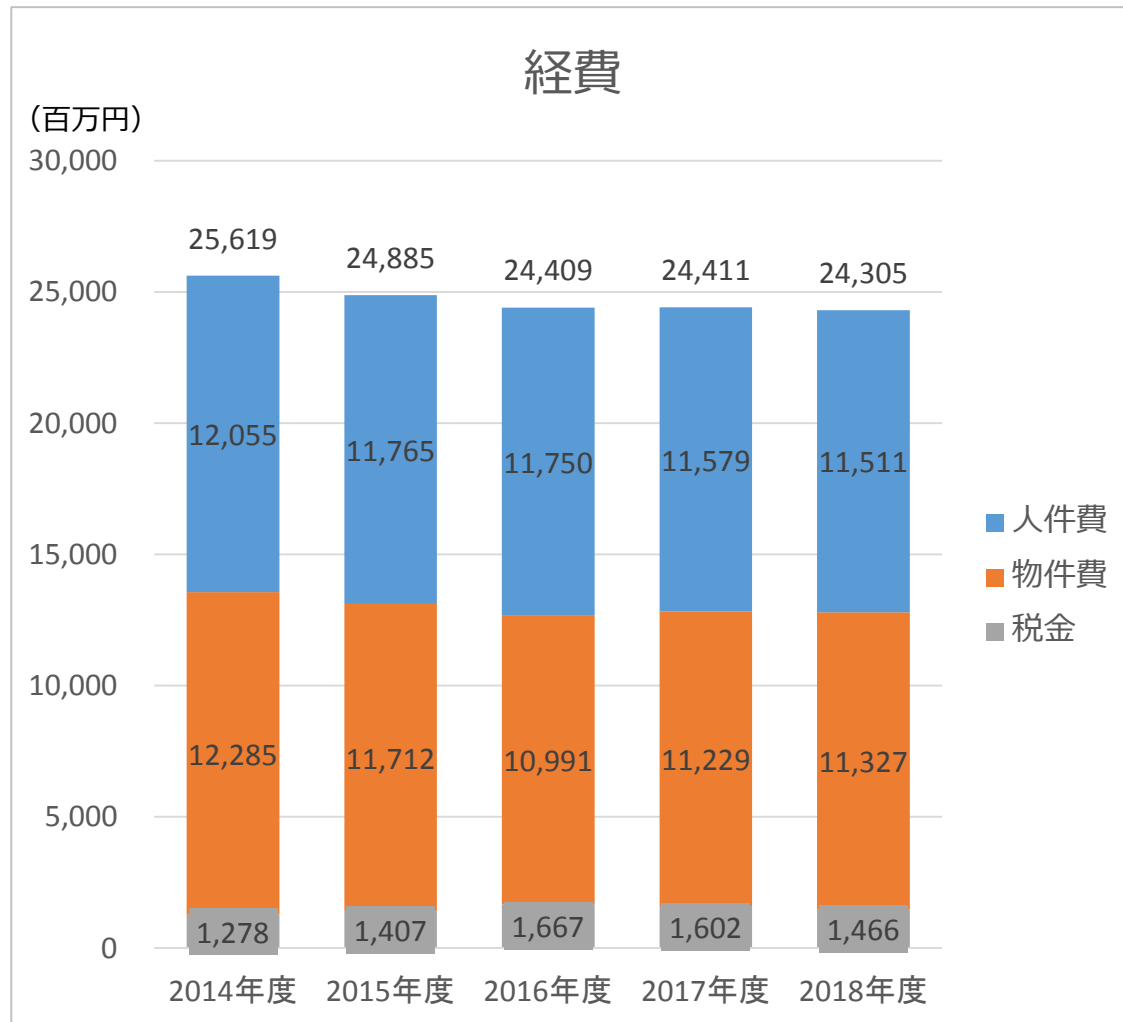
お客さまの多様な資金調達ニーズに対応したスキームを構築するストラクチャリング手数料や、積極的なシンジケートローンへの取組みにより、法人ソリューション収益は前年度比3億円増加の8億円となりました。



※「法人ソリューション収益」は管理会計ベースであります。

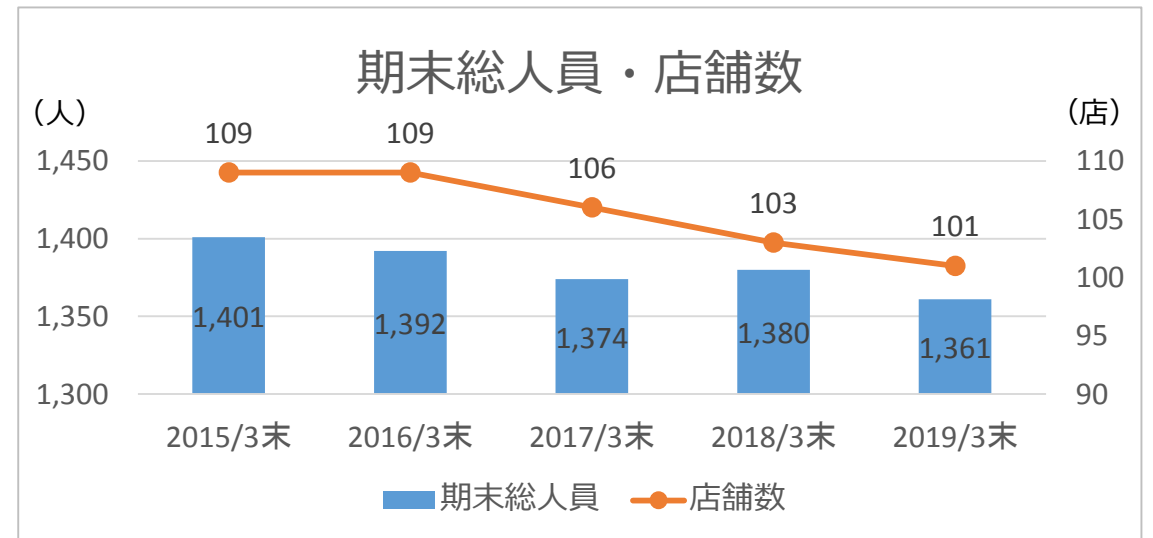
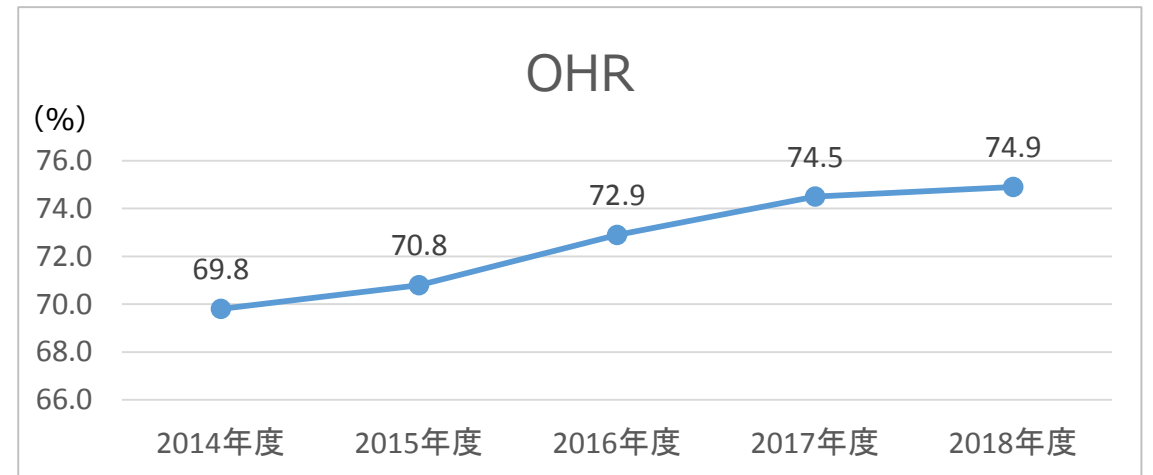
## 5. 経費及び経営効率

2018年度の経費は、前年度比1億円減少の243億円となりました。前年度に業務効率化のためのシステム投資を積極的に行った結果、減価償却費の増加により物件費は増加しましたが、人件費や税金が減少しました。



OHRとは、経費の業務粗利益に対する割合を表したものです。

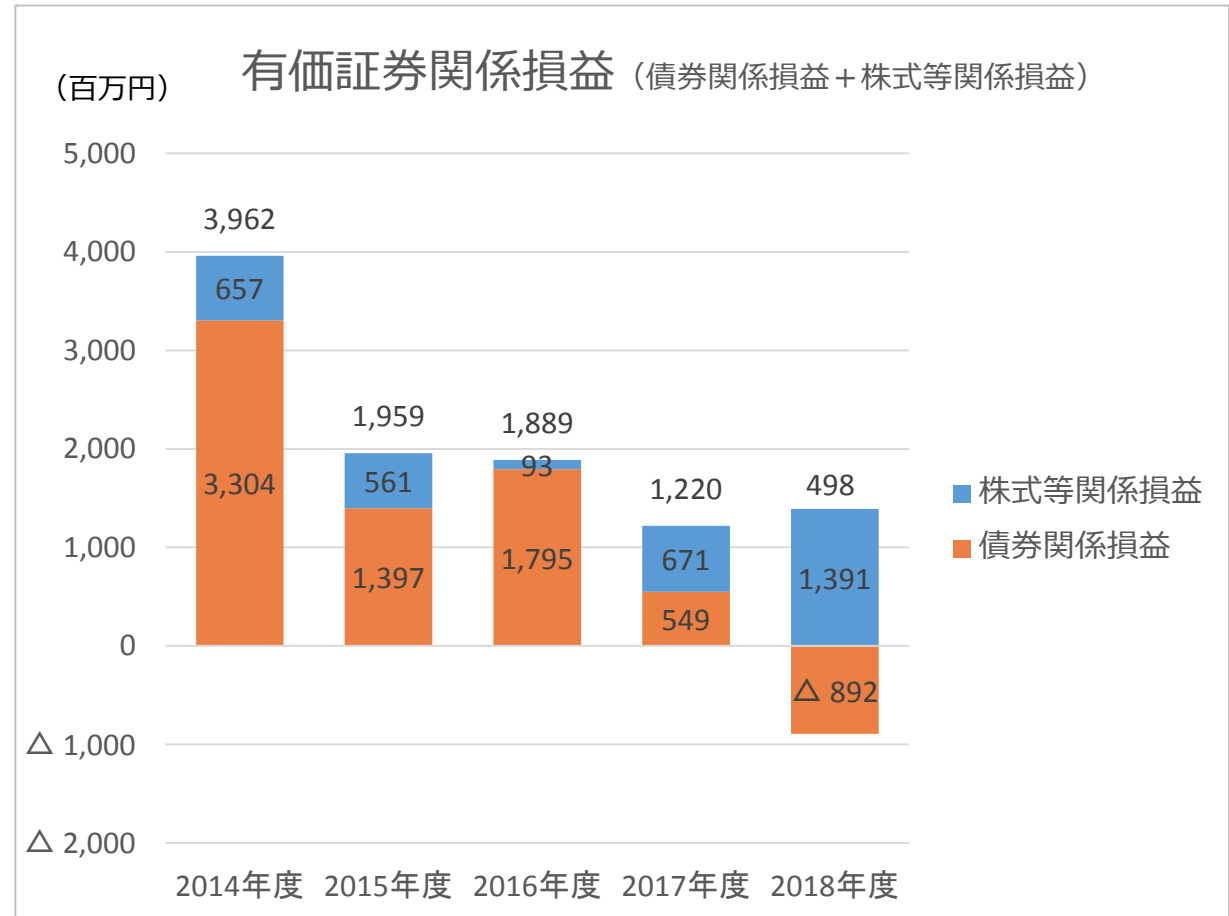
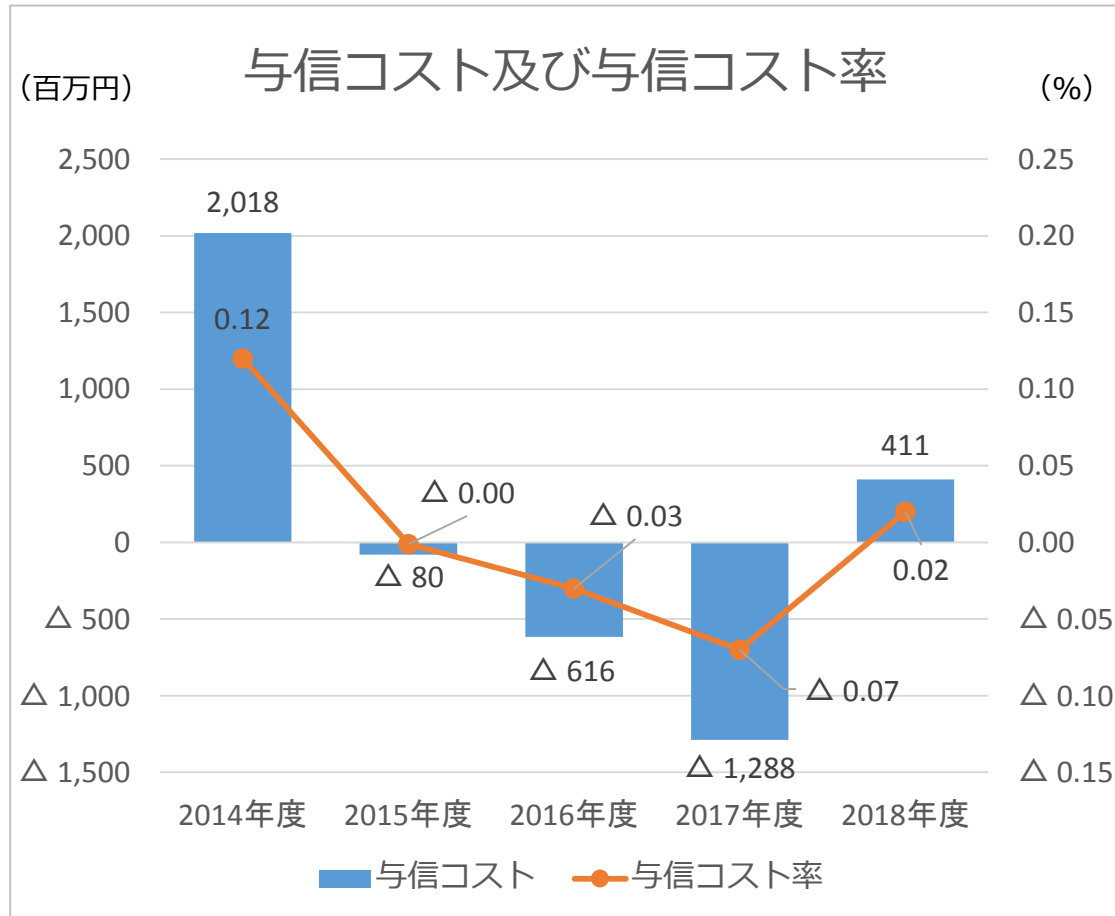
2018年度は、経費は減少しましたが業務粗利益も減少し、前年度比0.4ポイント上昇の74.9%となりました。



## 6. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益

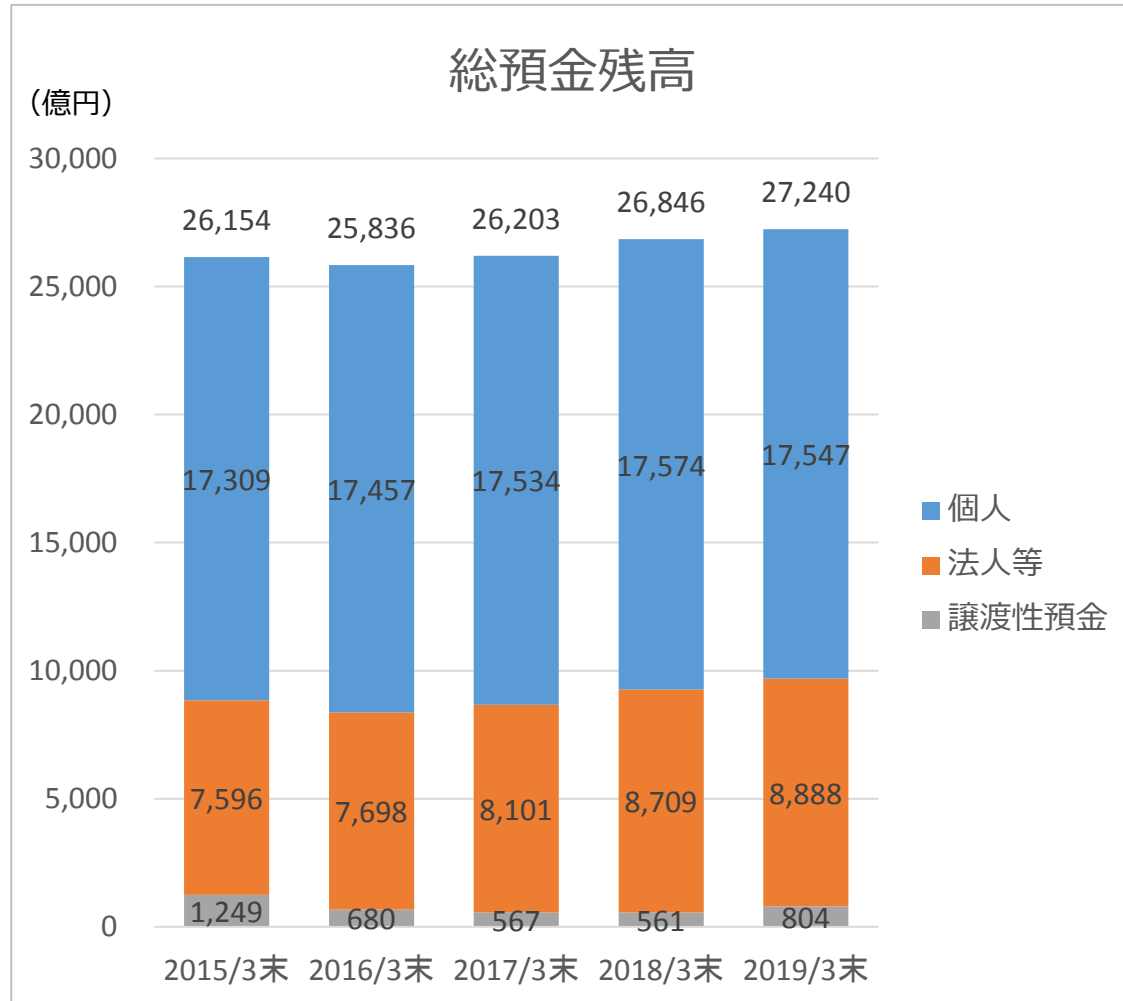
2018年度の与信コスト（=実質与信関係費用）は4億円と低水準になりましたが、前年度の△12億円から16億円増加しました。与信コスト率も0.02%となり、前年度の△0.07%から0.09ポイント上昇しました。

2018年度の有価証券関係損益は、株式等関係損益は増加しましたが、債券関係損益がマイナスとなったことにより、前年度比7億円減少の4億円となりました。

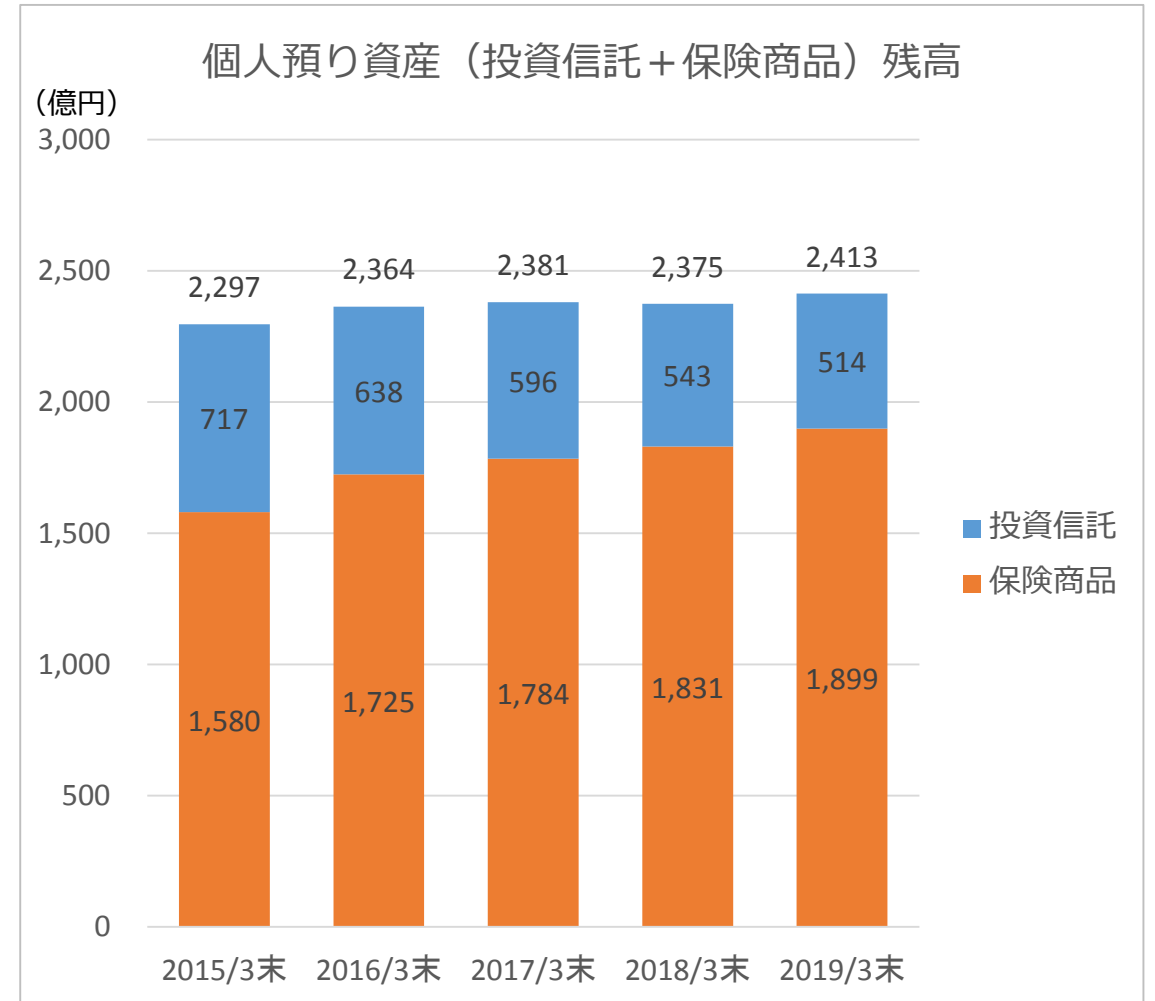


## 7. 総預金及び個人預り資産残高

2019年3月末の総預金（譲渡性預金を含む）は、法人等預金や譲渡性預金が増加し、前年度末比394億円増加の2兆7,240億円となりました。



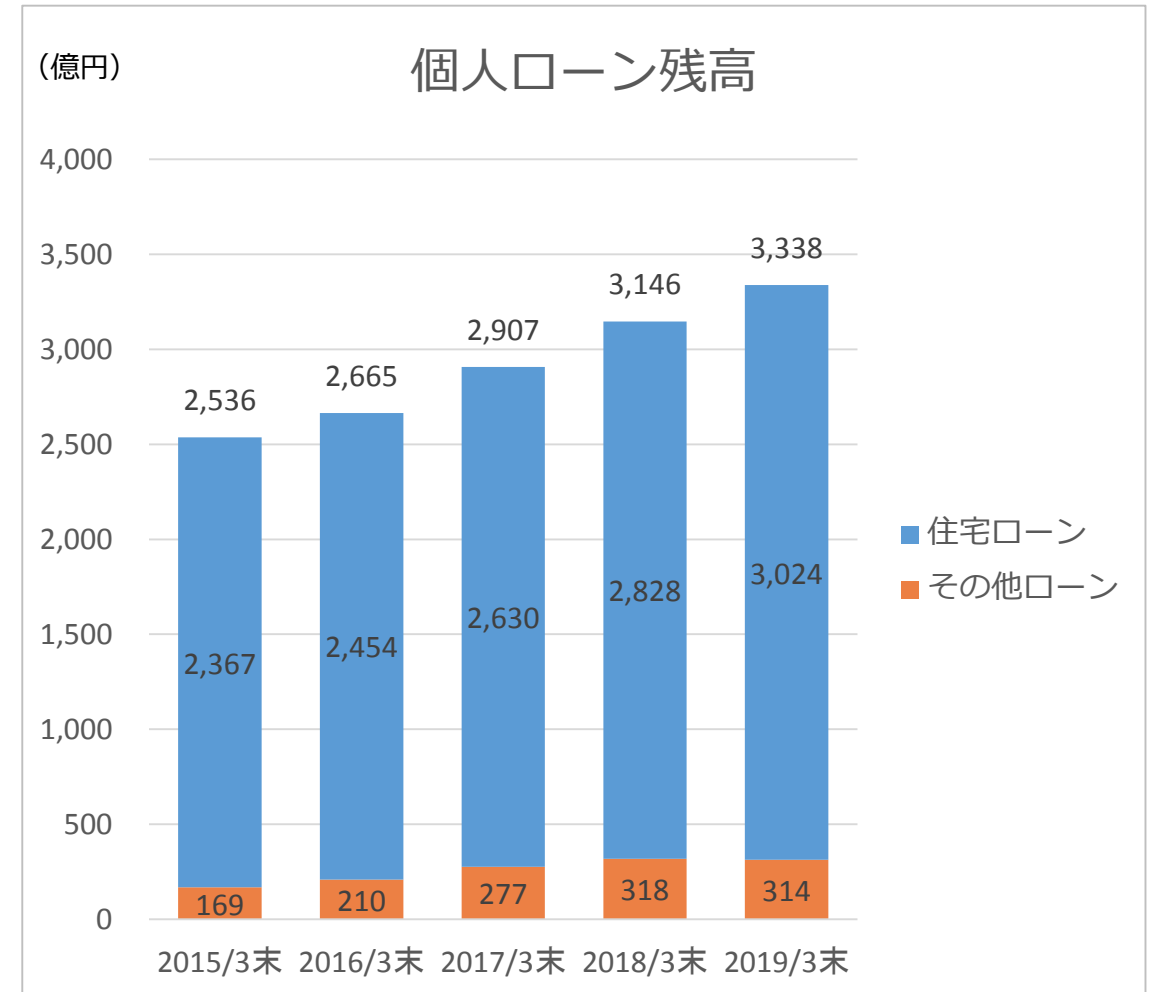
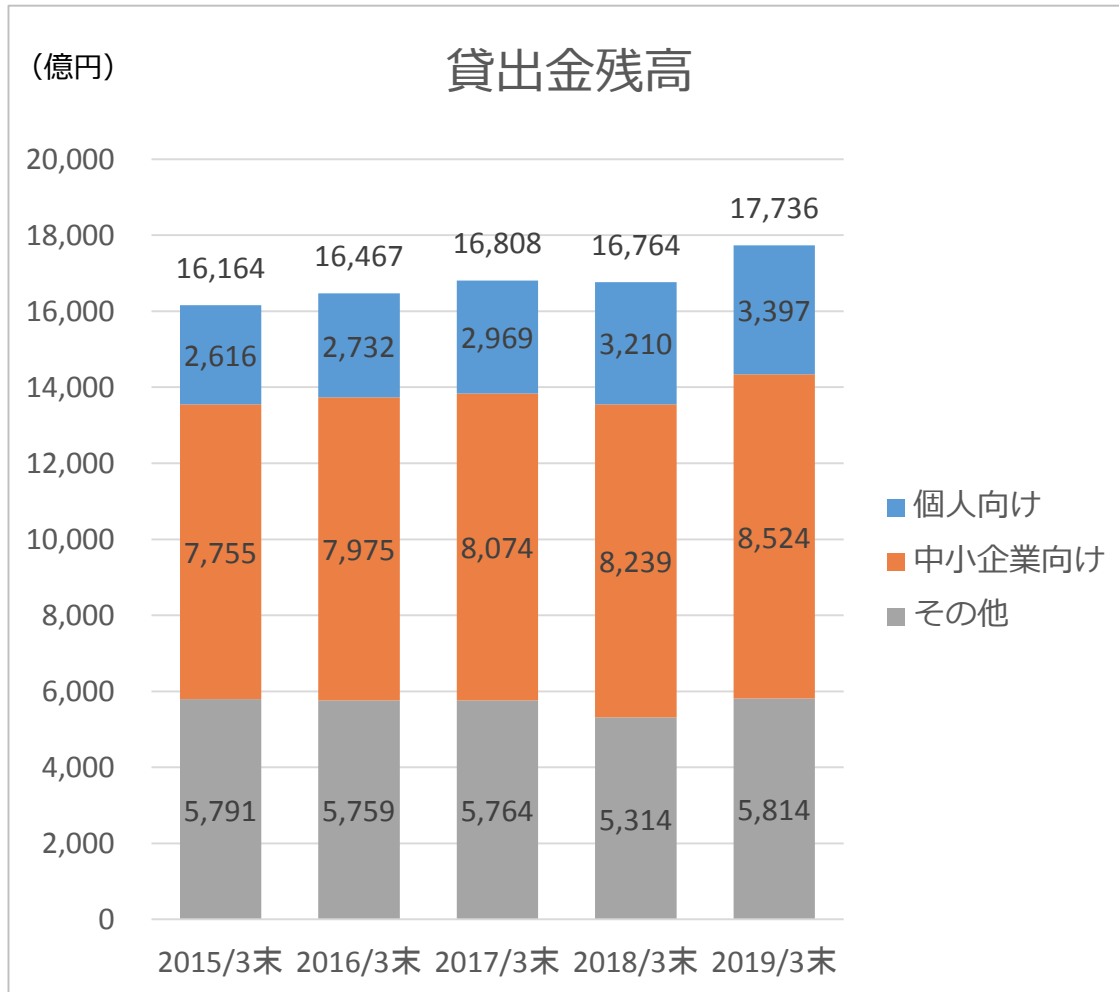
2019年3月末の個人預り資産（投資信託+保険商品）は、お客さまの多様な資金運用ニーズに対応しました結果、保険商品（個人年金保険等）が増加し、前年度末比38億円増加の2,413億円となりました。



## 8. 貸出金残高及び個人ローン残高

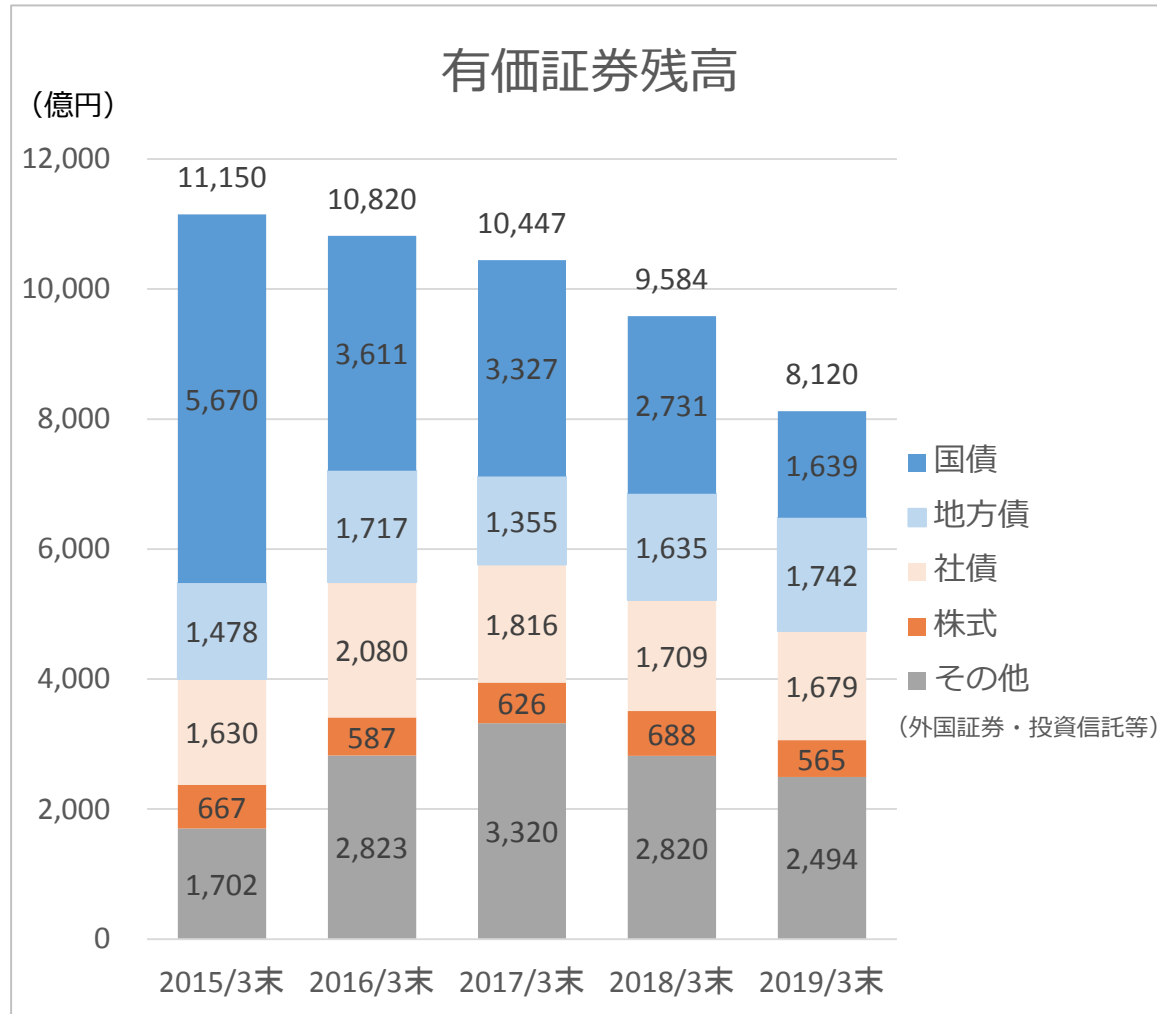
2019年3月末の貸出金は、中小企業向け・個人向け融資を積極的に推進しました結果、中小企業向け・個人向け・その他がそれぞれ増加し、前年度末比972億円増加の1兆7,736億円となりました。

個人ローンは、四国4県に拠点を置くローンプラザを中心に推進し、前年度末比192億円増加の3,338億円となりました。

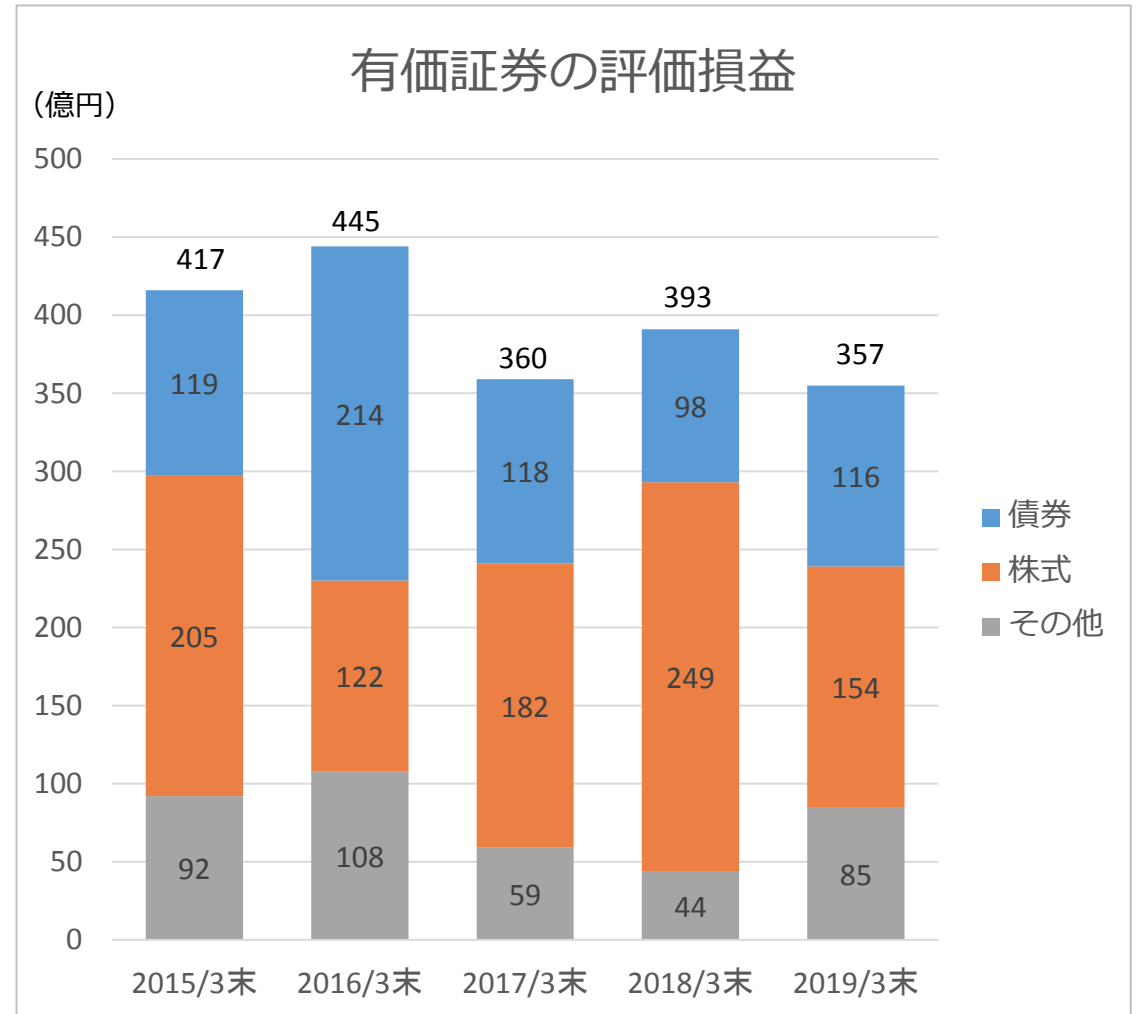


## 9. 有価証券残高・評価損益

2019年3月末の有価証券残高は、マイナス金利政策の継続による厳しい投資環境のなか、主として国債の再投資を抑制した結果、前年度末比1,464億円減少の8,120億円となりました。



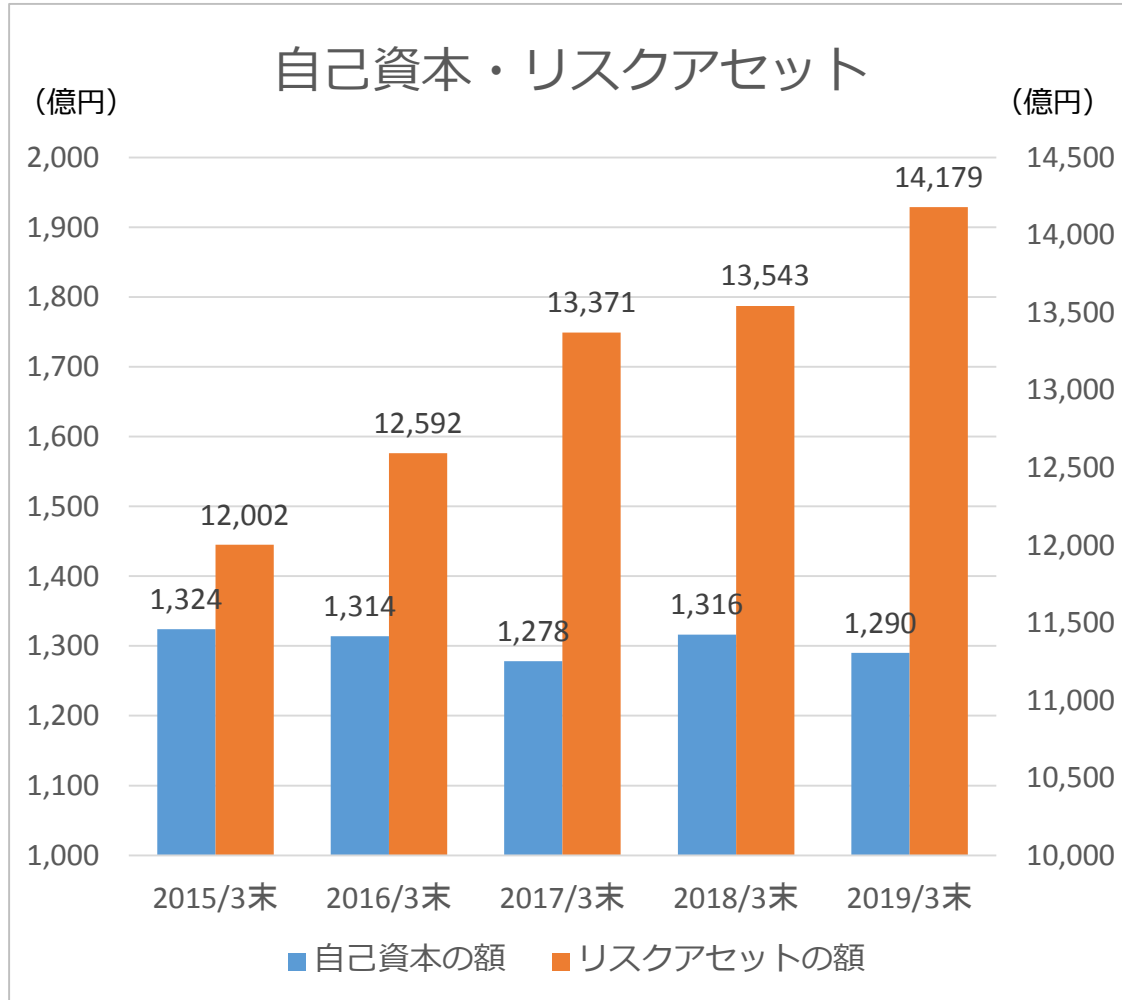
2019年3月末の有価証券の評価損益（含み損益に相当）は、株式の評価益の減少等により、前年度末比36億円減少の357億円となりました。



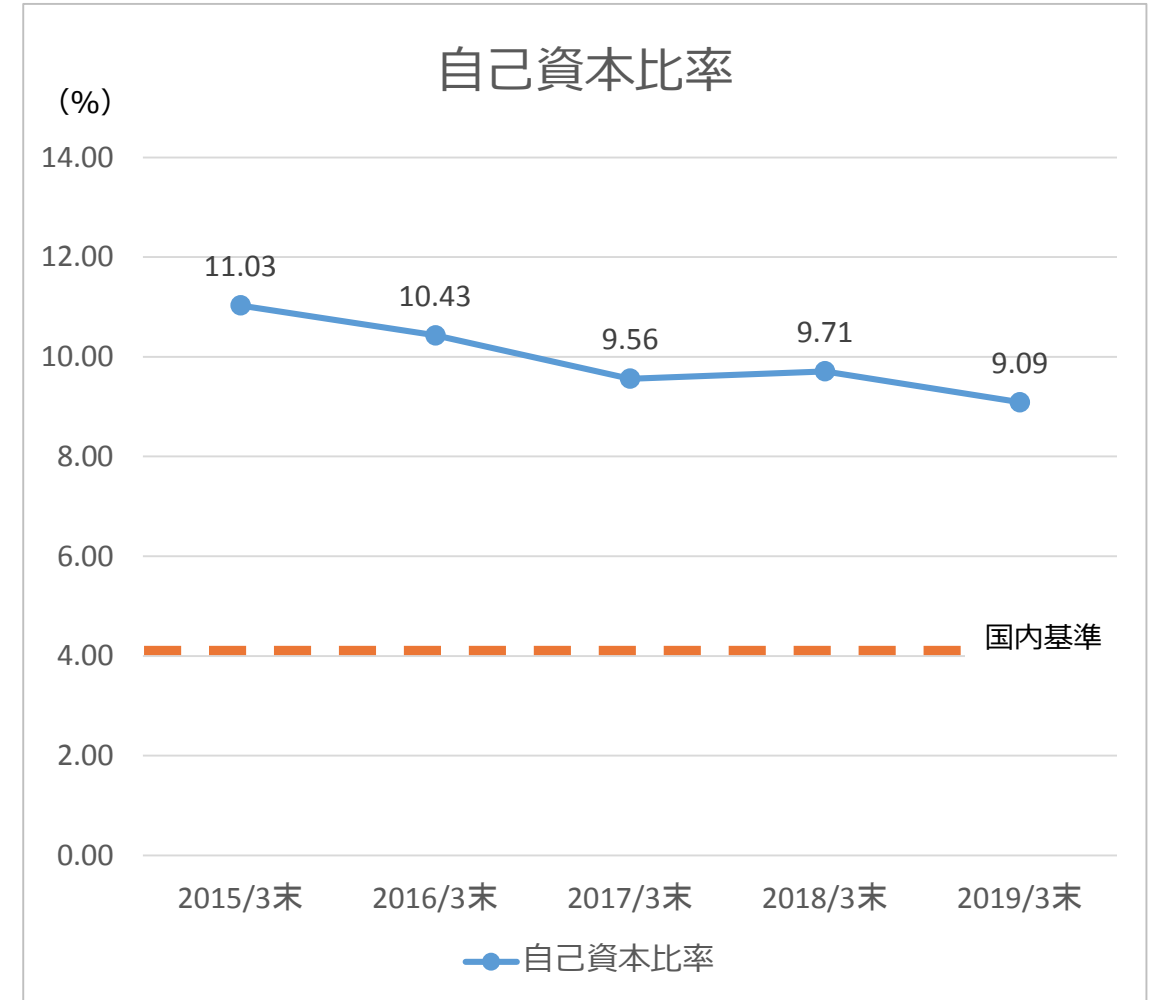


## 10. 自己資本比率

2019年3月末の自己資本の額は、劣後ローンの返済等により、前年度末比26億円減少の1,290億円となりました。また、リスクアセットの額は、貸出金の増加等による資産の増加や自己資本比率規制の一部変更により、前年度末比636億円増加の1兆4,179億円となりました。



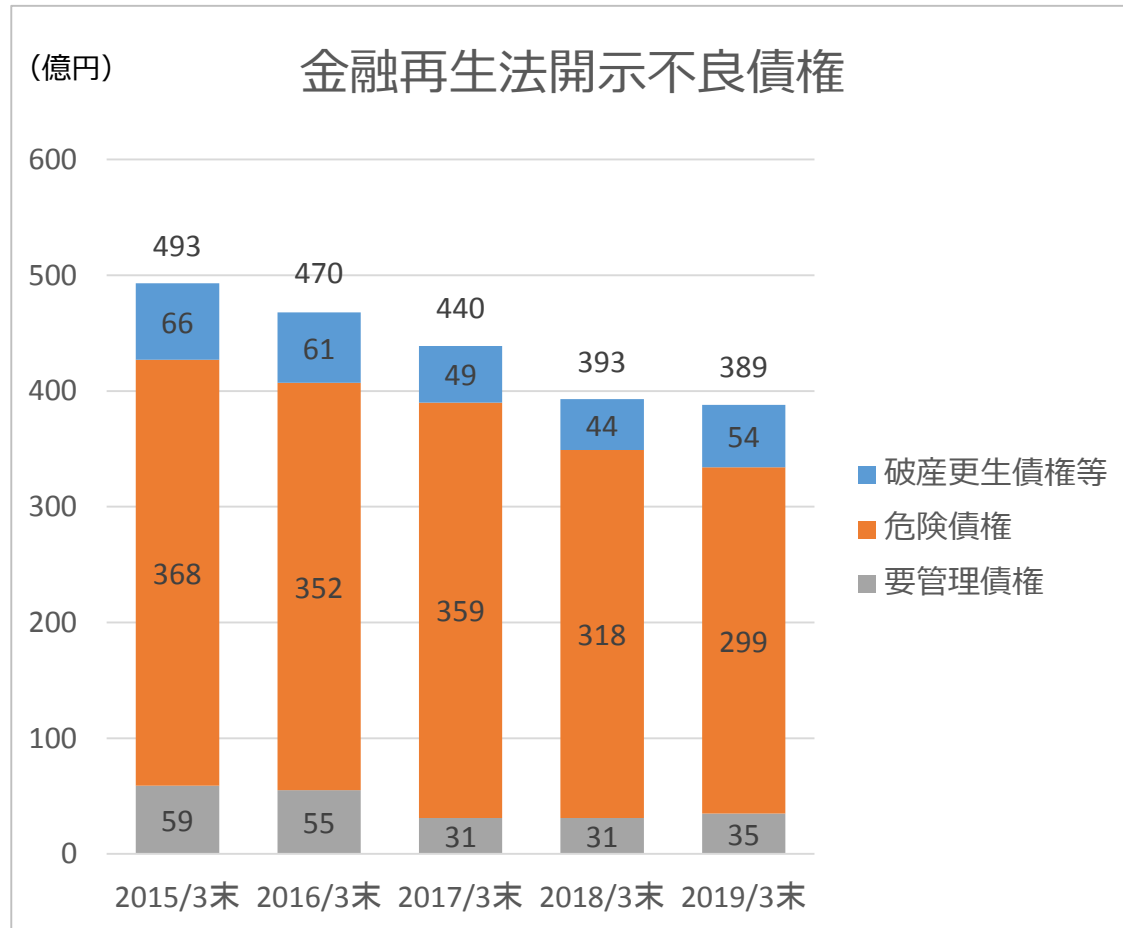
自己資本比率は、左記要因により、前年度末比0.62ポイント低下の9.09%となりました。国内基準である4%は大きく上回っております。



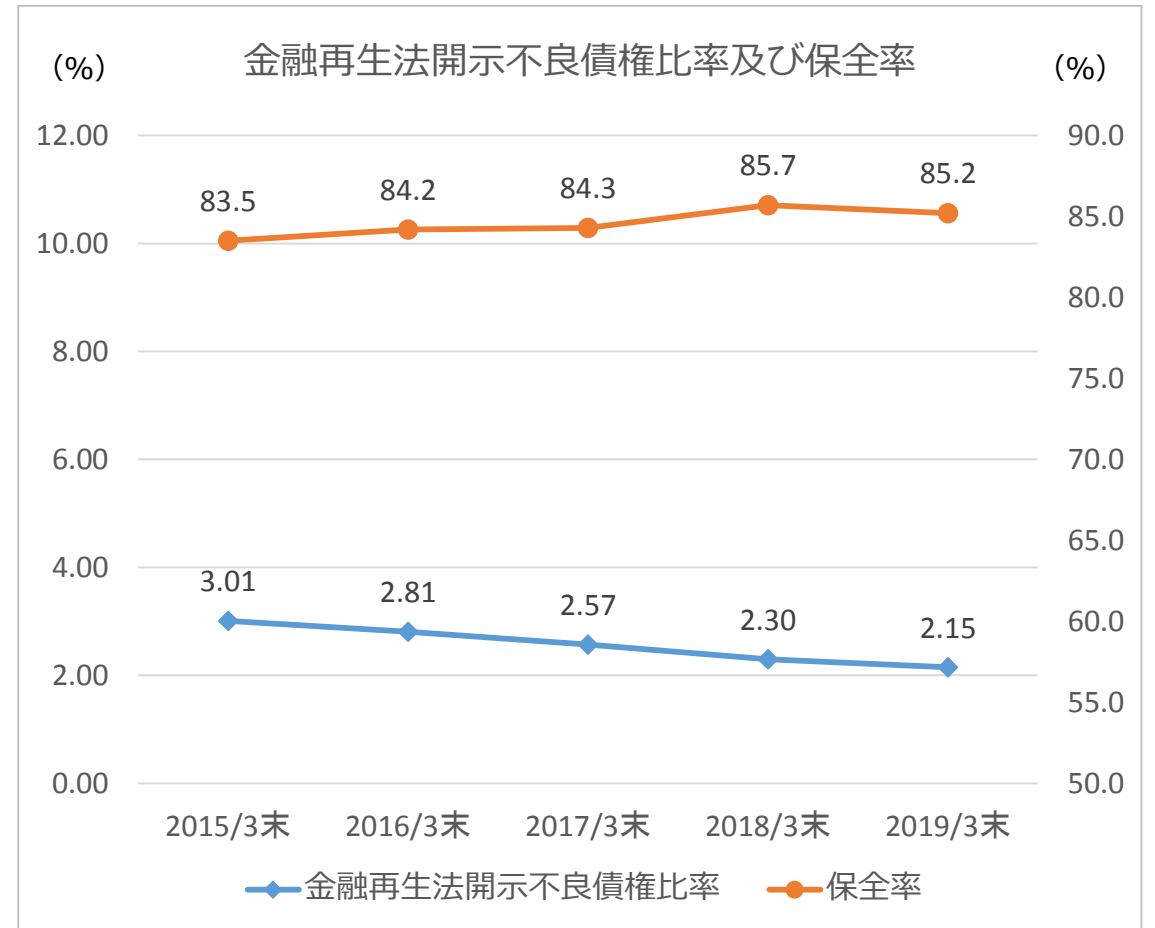
## 1 1. 不良債権の状況

2019年3月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めましたこと等から、前年度末比4億円減少の389億円となりました。

\* 不良債権総額 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権



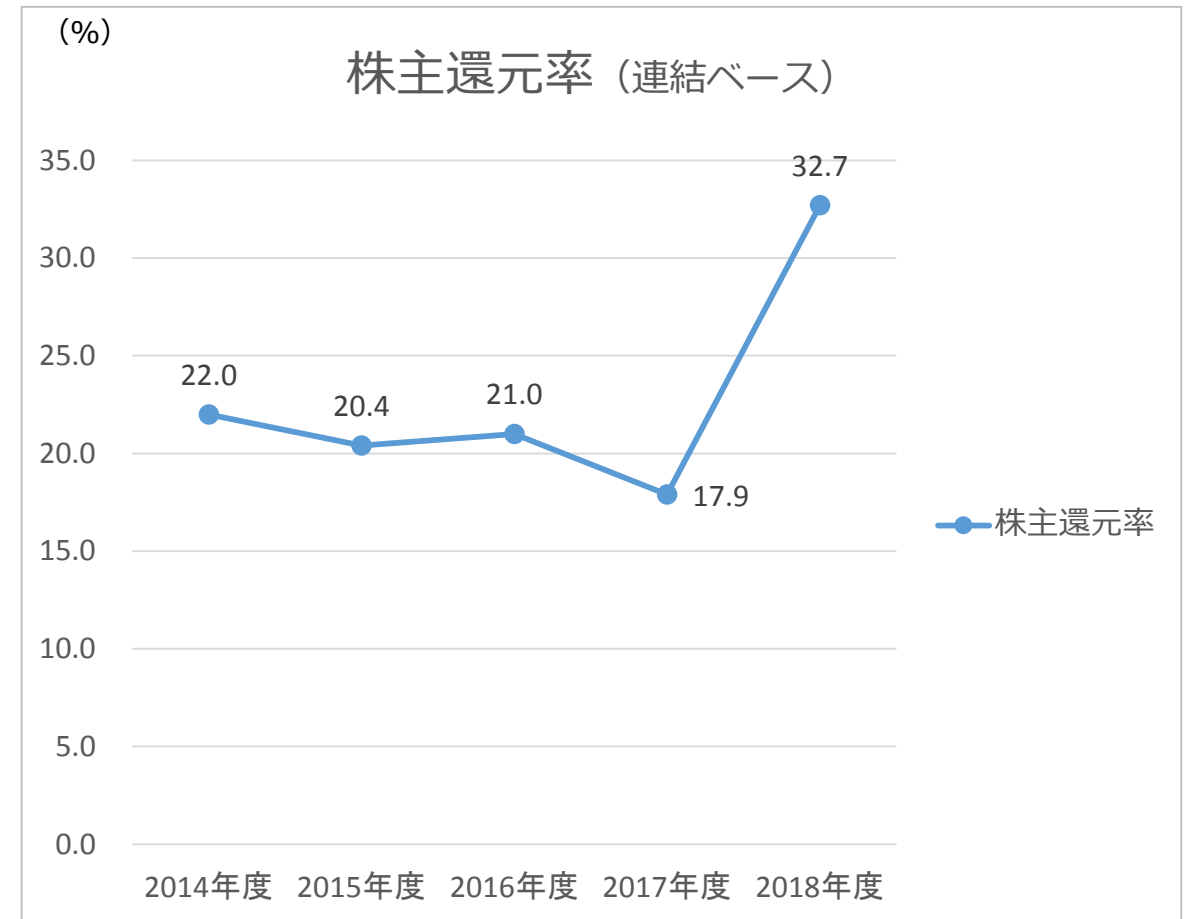
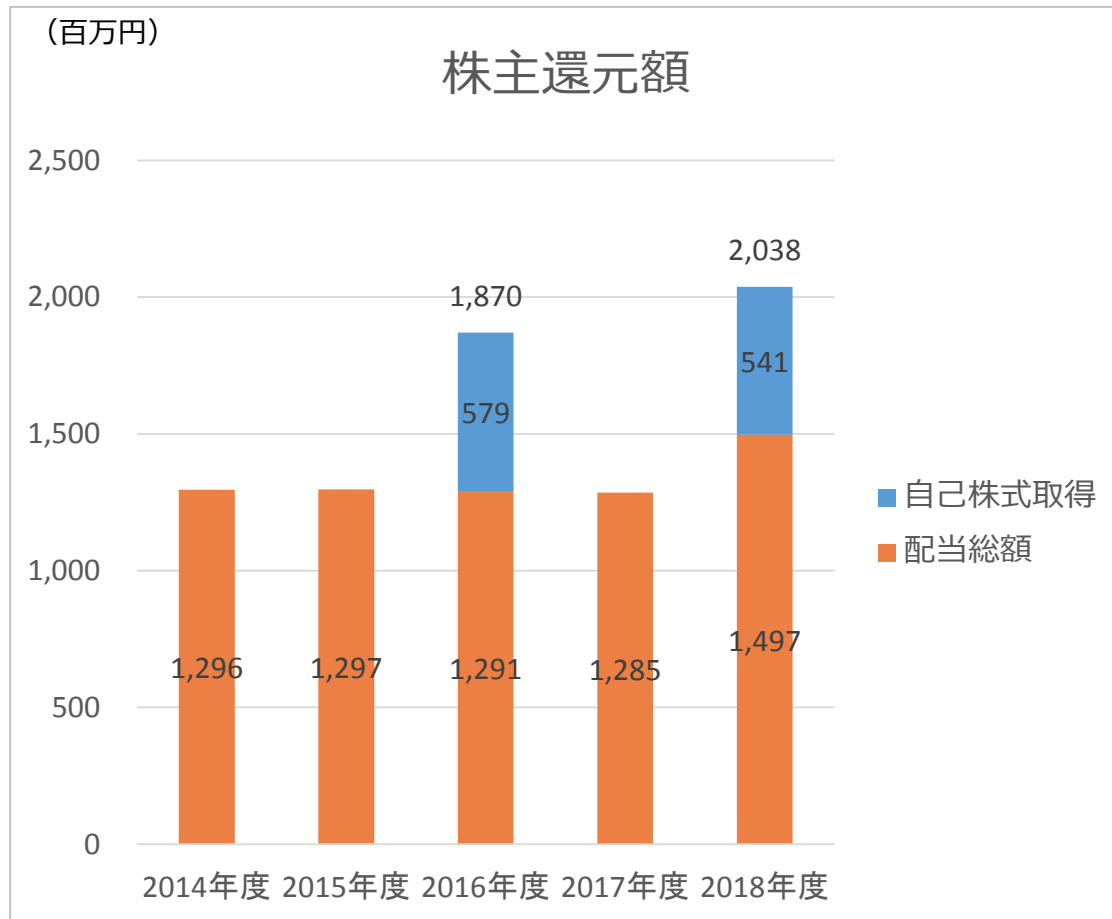
金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額の減少に加え正常貸出金の増加により、前年度末比0.15ポイント低下の2.15%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は85.2%と、引き続き十分な水準を確保しております。



## 1 2. 株主還元額・株主還元率

2018年度の株主還元額は、創業140周年記念配当として中間配当を1株当たり5円増配し20円としたことや、株主の皆さまへの利益還元の一環として自己株式の取得を行ったことにより、前年度比7億円増加の20億円となりました。また、株主還元率は、前年度比14.8ポイント上昇の32.7%となりました。

なお、上記とは別に、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間当行株式を保有していただくため、2015年度から株主優待制度を実施しております。



## 1 3 . 2019年度業績予想

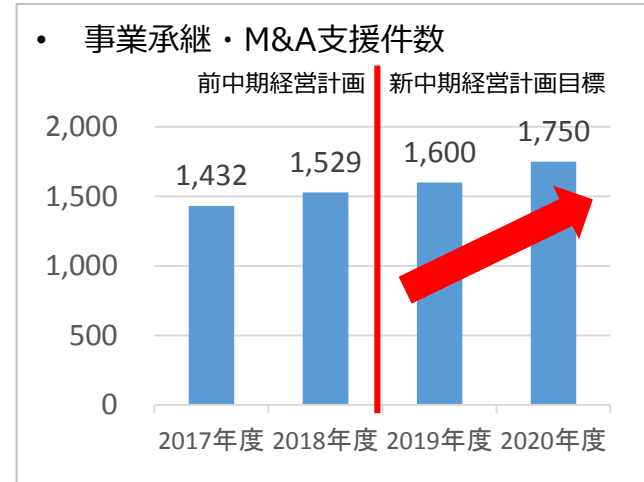
単体の2019年度通期業績は、引き続き超低金利の厳しい環境が予想されるなか、経常収益393億円、経常利益51億円、当期純利益40億円を予想しております。

(単位：億円)

	2018年度実績		2019年度予想			
	通期		通期			前年度比
	中間期		中間期	前年同期比		
経常収益	224	454	195	△ 29	393	△ 61
業務粗利益	165	324	147	△ 18	289	△ 35
資金利益	152	296	125	△ 27	251	△ 45
役務取引等利益	17	39	18	1	38	△ 1
その他業務利益	△ 3	△ 12	3	6	0	12
(うち債券関係損益)	△ 2	△ 8	6	8	5	13
経費	121	243	121	0	242	△ 1
実質業務純益	43	81	25	△ 18	46	△ 35
実質与信関係費用	△ 2	4	1	3	2	△ 2
経常利益	60	95	30	△ 30	51	△ 44
当期(中間)純利益	43	63	28	△ 15	40	△ 23

## 14. 2018年度の取組み (1) お客さまへの取組み

- 当行では、お客さまの持続的な成長・発展を支援するため、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮に努めました。
- 法人のお客さまに対しては、営業店と本部が一体となり、ビジネスマッチングや海外進出支援、各種セミナーの開催など、お客さまの新たな事業展開や経営課題解決に向けたサポートを行いました。特に事業承継問題を抱えるお客さまに対しては、本部に在籍する公認会計士等の専門資格保有者が中心となり、課題解決に向けた支援に取り組みました。
- また、本部に専担者を配置するなど、事業性評価を軸にした金融仲介機能の発揮に努めました。
- 個人のお客さまに対しては、人生100年時代を見据え、安定的な資産運用・資産形成に最適な商品の提案や、アフターフォローの充実に取り組んだほか、金融商品仲介業務取扱店の拡大や各種相談窓口を新たに設置するなど、お客さまの利便性向上に努めました。また、四国4県に拠点を置くローンプラザを中心に、お客さまの資金ニーズにお応えする商品の提供に努めました。



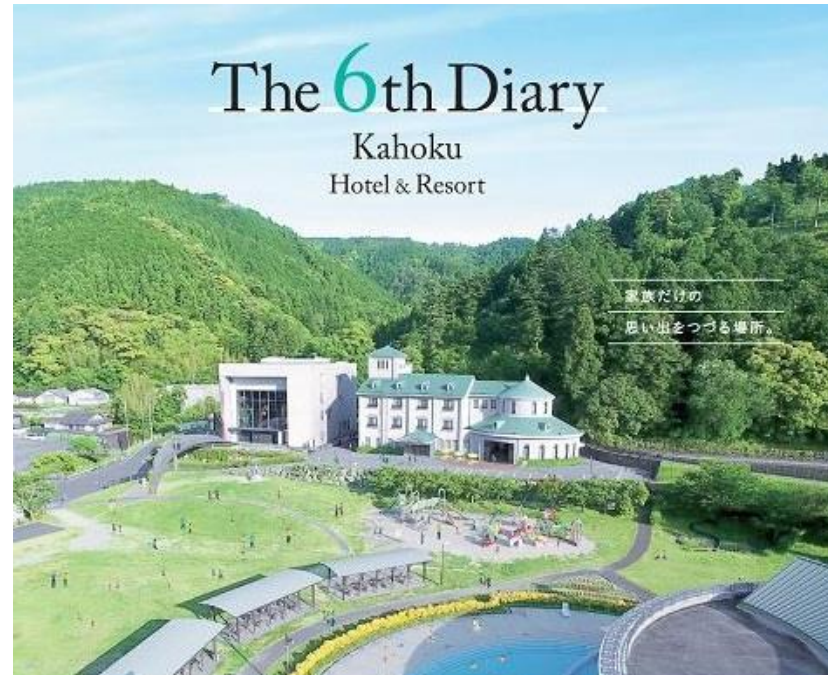
「海外バイヤーとの試食交流会」  
(2019年3月・高知市)



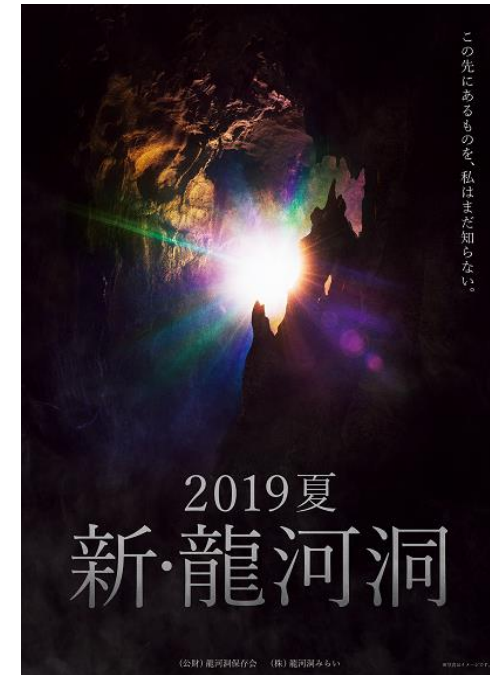
積立商品一覧パンフレット  
『四国銀行であなただけの積立発見!』

## 14. 2018年度の取組み (2) 地方創生への取組み

- 2018年度は、高知県「物部川地域」の活性化支援を本格化させました。株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「REVIC」という）等と共同出資した「高知県観光活性化ファンド」を通じた投資等により、昨年7月には「ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート」が開業しました。また、本年夏には日本三大鍾乳洞の一つとされる「龍河洞」のリニューアルオープンが予定されるなど、観光活性化に向けた取組みが具体化しています。同地域の「山北エリア」においても、地元の果樹生産者やREVICと「『未来の地域農業モデル』構築に向けた包括的連携協定」を締結し、農業従事者の減少や所得の伸び悩みといった社会的課題の解決に向け活動を開始しました。
- さらに、「しぎん地域活性化ファンド」を活用した起業・新事業展開に向けた支援、クラウドファンディングを活用した地域活性化のほか、間伐活動等を通じた社会貢献活動、セミナー等を通じた金融リテラシーの普及にも積極的に取り組みました。
- 四国アライアンスにおいては、ビジネスマッチングの活性化やビジネスプランコンテストの開催等、お客さまの事業の発展や創業支援に努めるとともに、四国アライアンスキャピタル株式会社が運営する「しこく創生ファンド」を活用した事業承継問題の解決への取組み等、四国創生に向けた活動を進めました。



「ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート」



リニューアルオープンする「龍河洞」

※四国アライアンスとは、四国銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行の4行が四国創生に向け締結した包括提携。

## 14. 2018年度の取組み

### (3) 株主さまへの取組み

- 当行は、昨年10月17日に創業140周年を迎え、株主さまへの感謝の意を込めた創業140周年記念配当として、中間期の配当額を1株当たり5円増配し20円としました。
- また、株主の皆さまへの利益還元の一環として400,000株（発行済株式総数の0.92%）の自己株式を取得しました。

### (4) 店舗

- 2018年度は、効率的かつお客さまのライフステージに応じた質の高い金融サービスを提供するため、高知県では個人ローンの相談窓口「ローンプラザ薊野」と、当行初となる保険の相談窓口「ほけんプラザ薊野」を併設した薊野支店を移転オープンさせたほか、芸西支店を安芸支店に統合しました。また、徳島県では羽ノ浦支店を阿南支店内に、井川支店を池田支店内にそれぞれ店舗内店舗方式にて移転統合し、香川県では丸亀南支店を丸亀支店に統合するなど効率化を進めました。
- 2018年度末の店舗数は、前年度末比2店舗減少し、110店（本支店99店、出張所2店及び代理店9店）となりました。



薊野支店（外観）



薊野支店（「ほけんプラザ薊野」  
「ローンプラザ薊野」を併設する店内）

## 14. 2018年度の取組み (5) デジタイゼーションへの取組み

- 2018年度は、デジタル技術を活用した革新的な金融サービスの提供を目指し、地方銀行7行による連携協定「フィクロス・パートナーシップ」を締結するとともに、各行のデジタル化を支援する「株式会社フィクロス・デジタル」を共同で設立しました。「株式会社フィクロス・デジタル」では本年5月を目途に、AI（人工知能）を活用して、マニュアル等の銀行内デジタル文書を効率的に検索できるシステムを協働で導入することとしました。
- また、J-Coin Payなど各種電子マネーサービスの取扱いを開始するなど、キャッシュレスへの取組みを通じて、お客さまの利便性向上に向けたサービスの提供に努めました。



「株式会社フィクロス・デジタル」ロゴマーク



「J-Coin Pay」イメージ図



## 15. 前中期経営計画 (1) 計数目標の達成状況

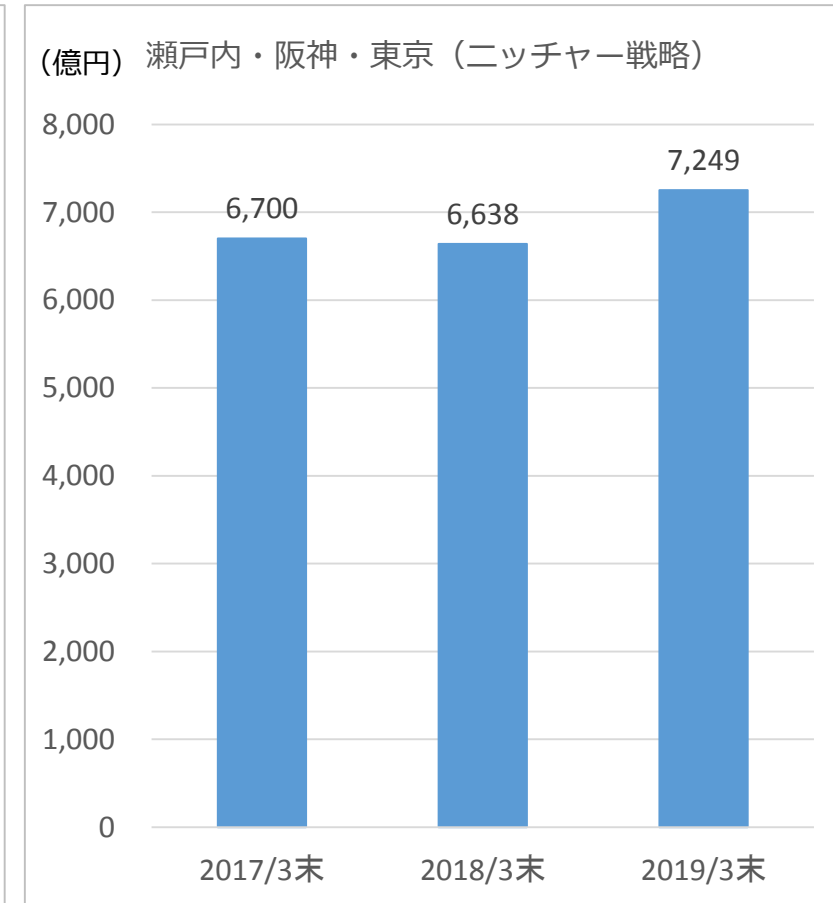
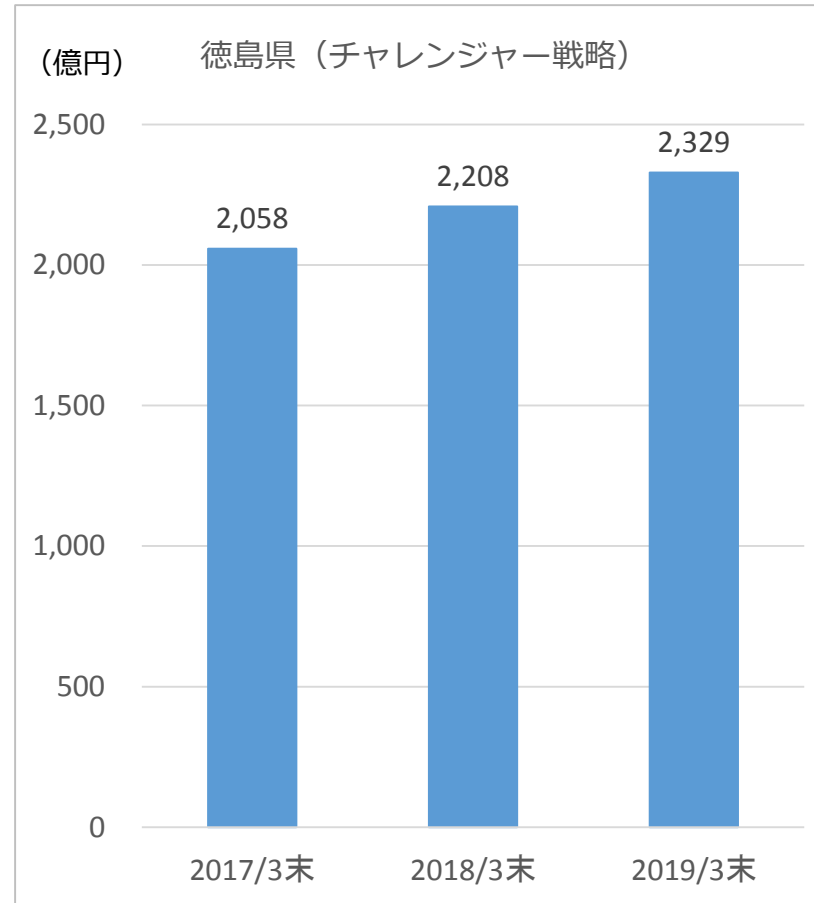
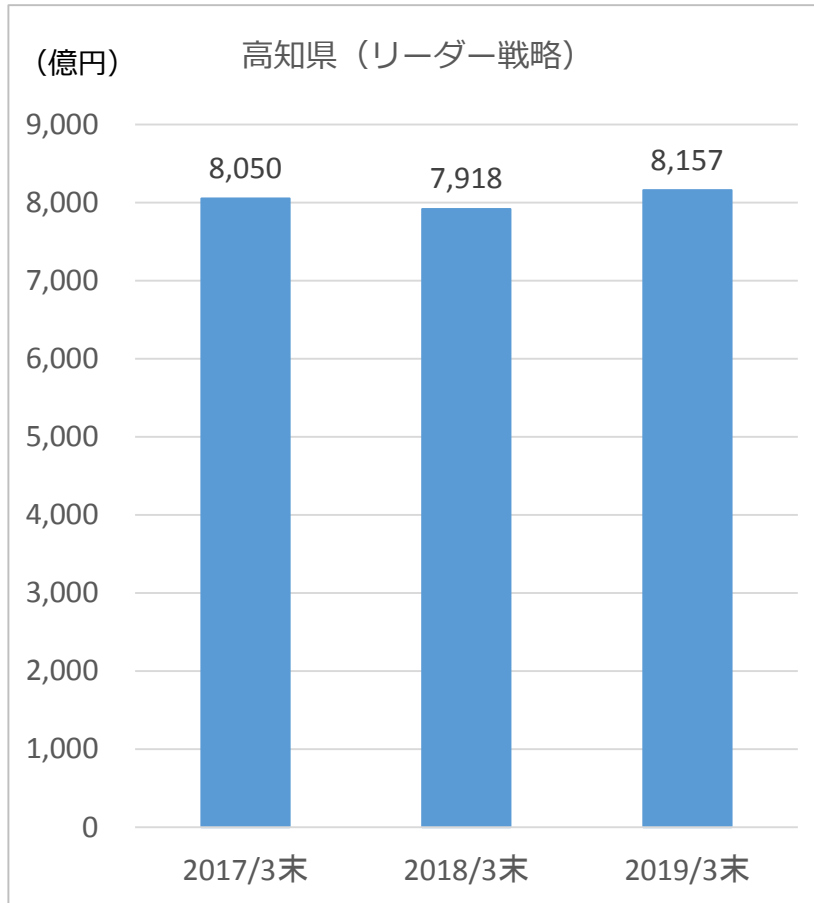
- ・貸出金残高、預金等残高は目標を達成しましたが、個人預り資産残高（投資信託＋生命保険）は未達成となりました。
- ・当期純利益、ROEの収益性項目は目標を達成しました。
- ・自己資本比率は、自己資本比率規制の一部変更、劣後ローンの返済により目標未達成となりました。  
なお、上記要因を除いた場合、9.52%となり実質的には達成しております。

経営指標		目標	2019年3月末	達成状況
規模（2019年3月末）	貸出金残高（末残）	1兆7,300億円以上	1兆7,736億円	+436億円
	預金等残高（末残）	2兆6,000億円以上	2兆7,240億円	+1,240億円
	個人預り資産残高（投資信託＋生命保険）	2,600億円以上	2,413億円	△187億円
収益性（2018年度）	当期純利益	47億円	63億円	+16億円
	ROE（株主資本ベース）	4%	5.65%	+1.65%
健全性（2019年3月末）	自己資本比率	9%台後半	9.09%	未達成

## 15. 前中期経営計画 (2) 戦略地域別 貸出金残高

前中期経営計画において、地域戦略を大きく3地域に分けて事業性融資、個人向け融資の推進に取り組みました。

高知県（リーダー戦略）、徳島県（チャレンジャー戦略）、瀬戸内・阪神・東京（ニッチャー戦略）のそれぞれにおいて、貸出金残高は前年度末比増加しました。



## 15. 前中期経営計画 (3) 戦略地域別 預金残高

預金残高は高知県（リーダー戦略）では前年度末比増加しましたが、徳島県（チャレンジャー戦略）、瀬戸内・阪神・東京（ニッチャー戦略）では前年度末比減少しました。

